

# 男女共同参画・女性の活躍促進に関する 意識調査報告書

〈概要版〉

令和7年3月

福島県

## 目次

調査の概要.....	1
調査結果の要約.....	9

## 調査の概要

### 1. 調査の目的

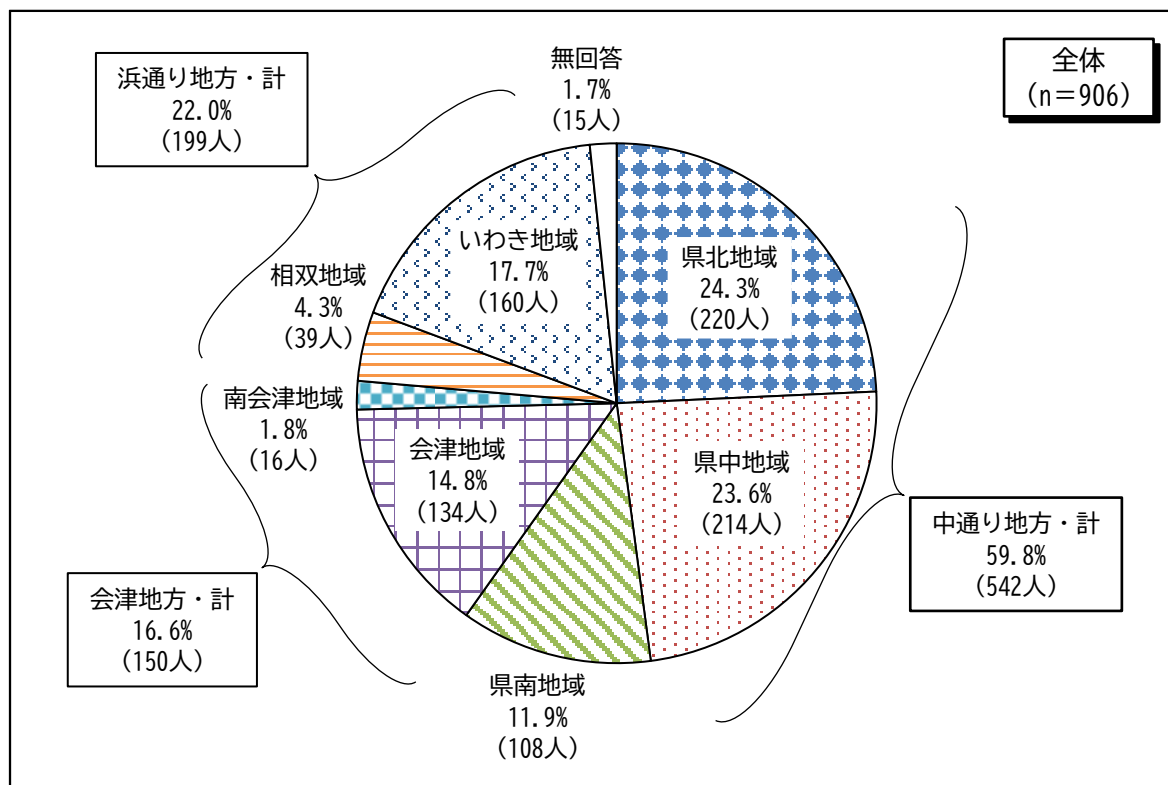
男女共同参画に関する県民の意識を把握するとともに前回調査（令和元年 11 月実施）からの変化を探り、併せて、女性の活躍促進のための現状と課題を探り、調査の分析結果を「ふくしま男女共同参画プラン」の改定及び今後の施策展開の基礎資料とする。

### 2. 調査実施概要

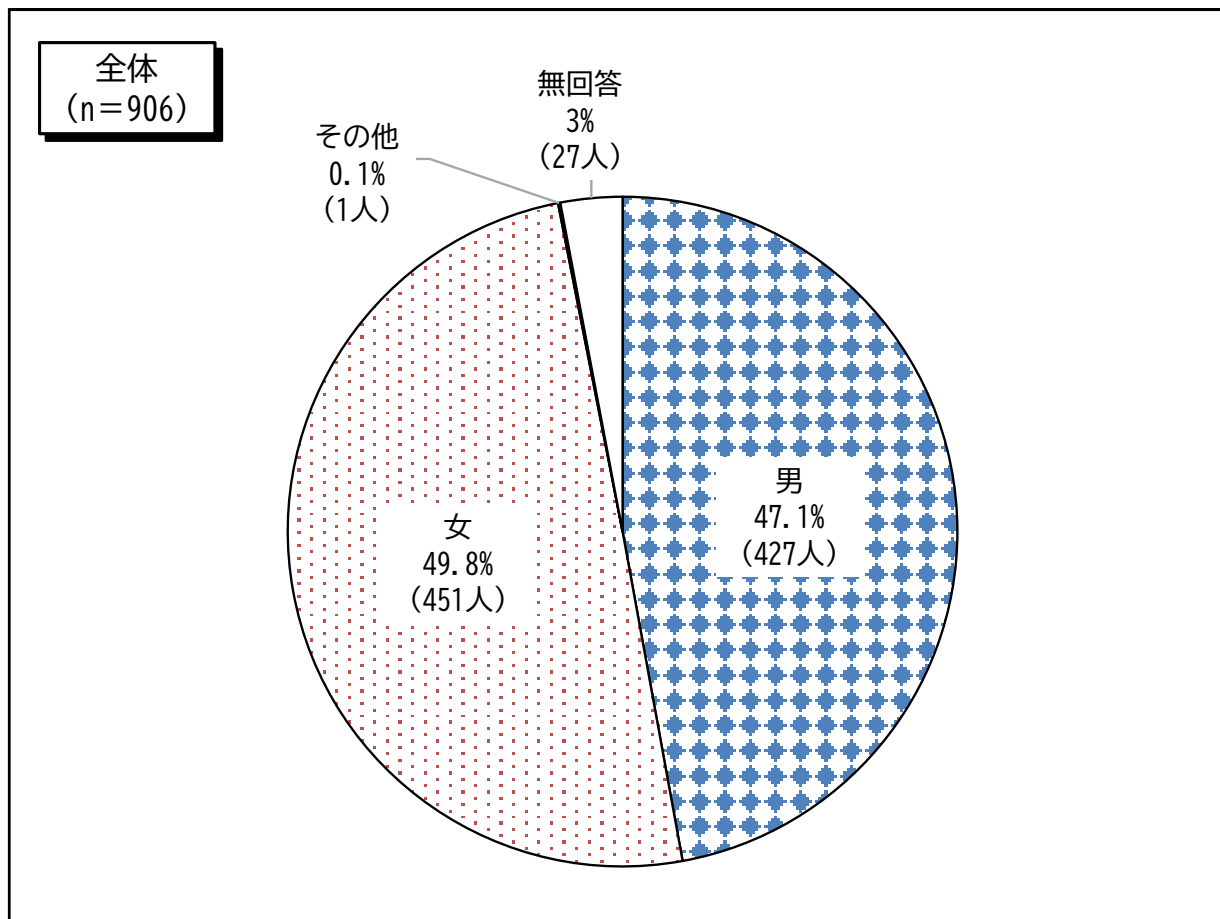
- |           |   |
|-----------|---|
| (1) 調査地域  | 福島県全域（33 市町村を抽出）  |
| (2) 調査対象  | 県内満 18 歳以上の男女   |
| (3) 標 本 数 | 2,000（人）  |
| (4) 抽出方法  | 層化二段無作為抽出<br>第一次抽出：「県北」「県中」「県南」「会津」「南会津」「相双」「いわき」の県内 7 地域をそれぞれ「総人口 10 万人以上の市」「総人口 10 万人未満の市」「郡部（町村）」の 3 つのグループに分け、各グループを 1 つの層とした。各層の市町村別人口累積表により、等間隔に調査地点（市町村及び町丁・大字）を設定した。<br>第二次抽出：第一次抽出で得られた調査地点の住民基本台帳から、条件にあてはまる調査対象者個人を系統抽出した。 |
| (5) 調査方法  | 郵送法（配布・回収とも郵送）による自記式のアンケート調査  |
| (6) 調査期間  | 令和 6 年 12 月 3 日（火）～12 月 25 日（水）   |
| (7) 調査項目  | ①回答者の属性（8 問）<br>②男女共同参画に関する意識（4 問）<br>③仕事・家庭・地域生活に関する意識（10 問）<br>④女性の活躍に関する意識（8 問）<br>⑤人権に関する意識（5 問）<br>⑥配偶者等からの暴力（3 問）<br>⑦男女共同参画の推進（1 問）<br><div style="text-align: right;">（合計 39 問）</div>   |
| (8) 回収結果  | 有効回収数          906（45.3%）   |

### 3. 回答者の構成

#### (1) 居住地域

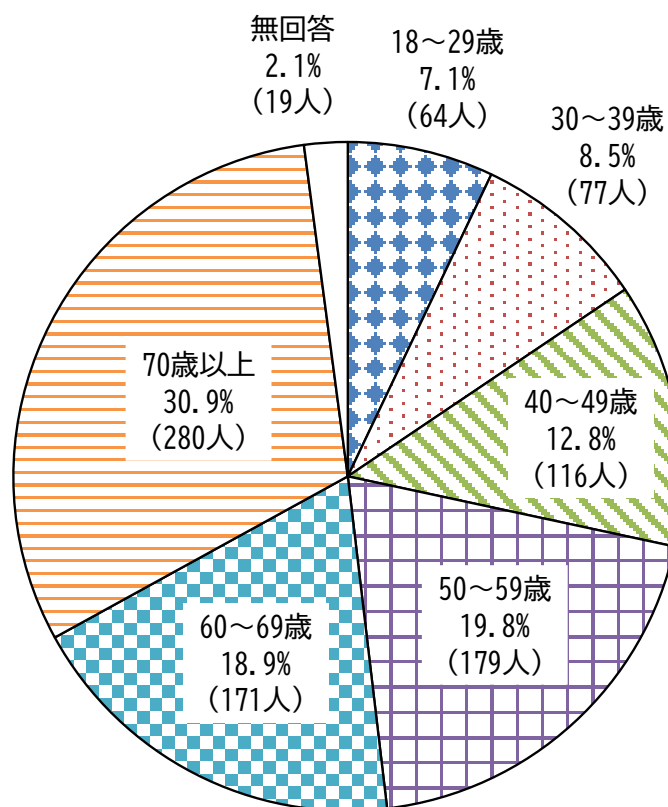


#### (2) 性別

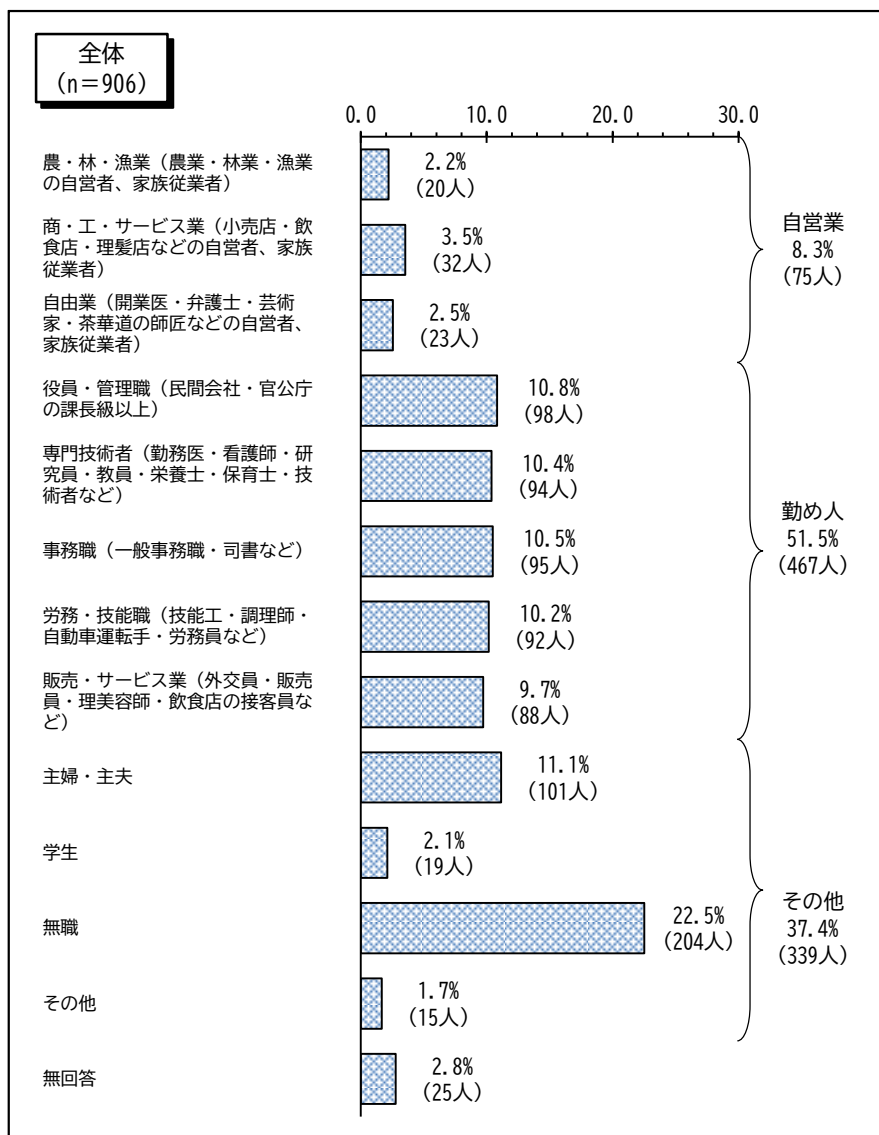


(3) 年齢

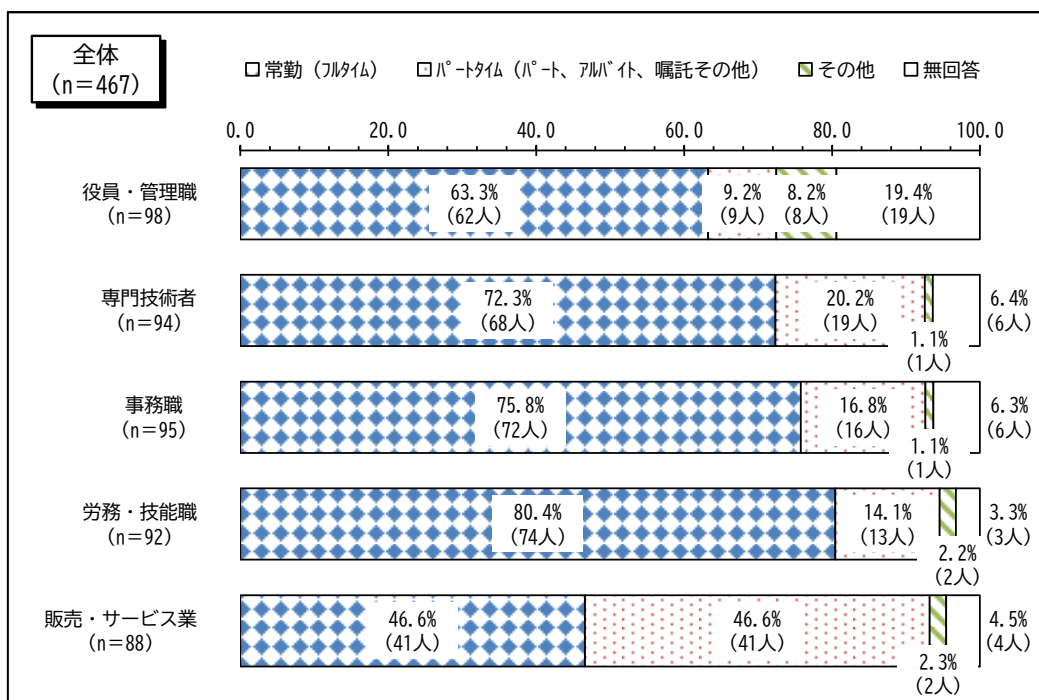
全体  
(n=906)



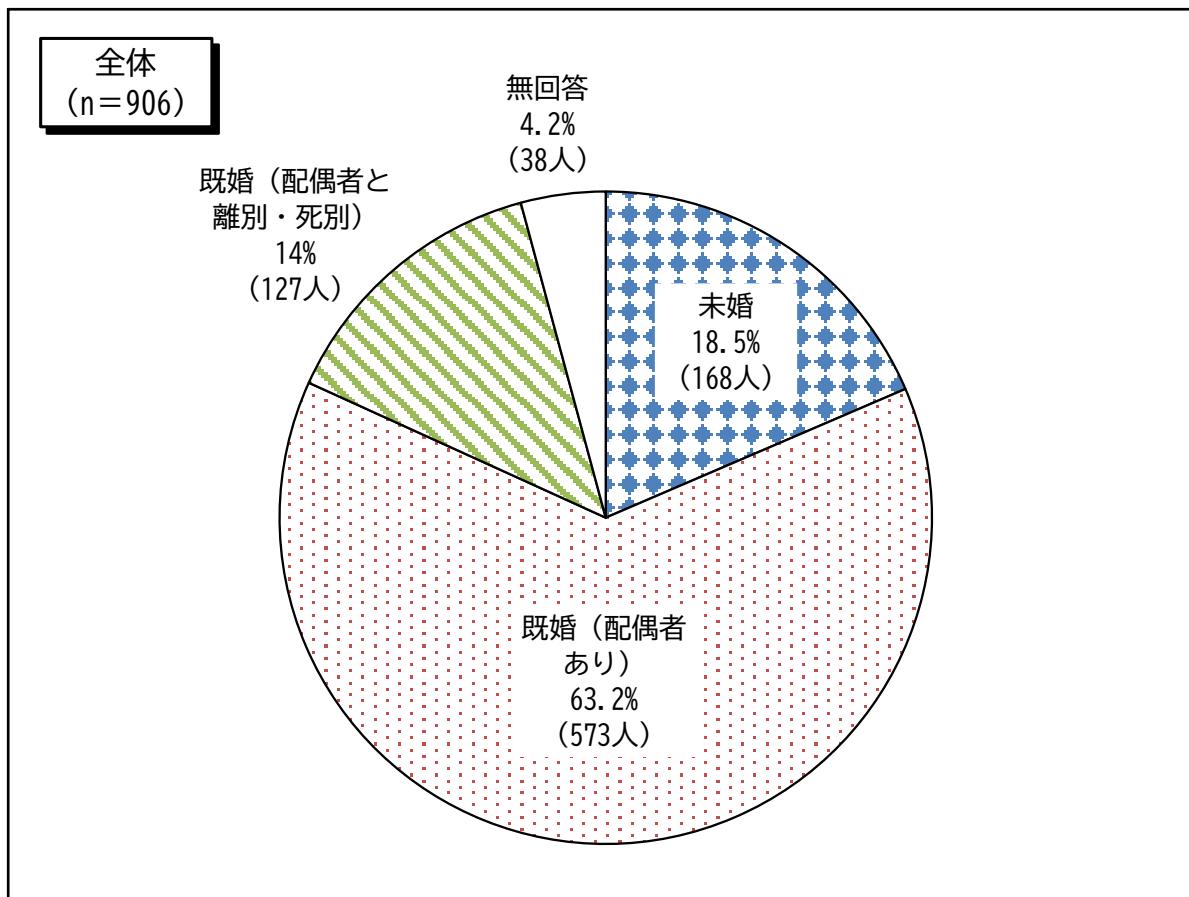
#### (4) 職業



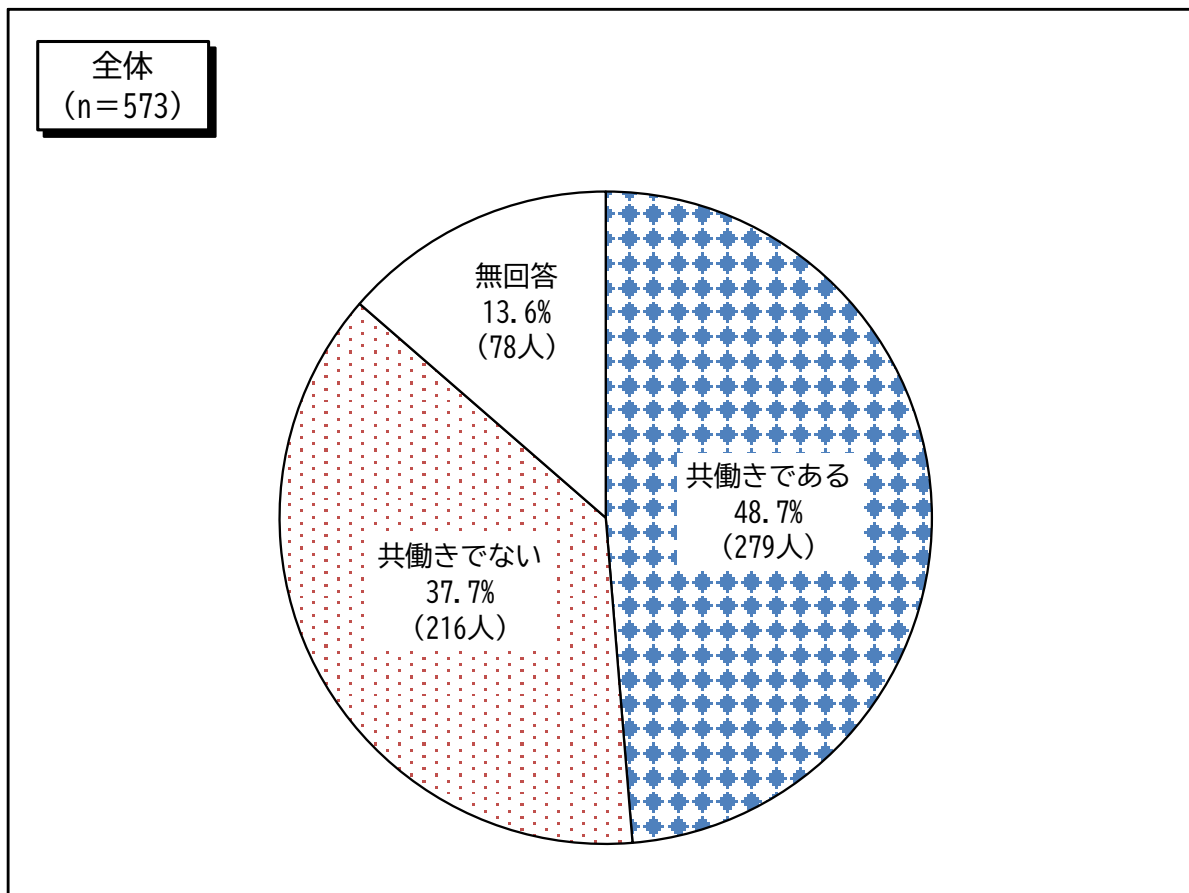
#### \* 勤め人の雇用形態



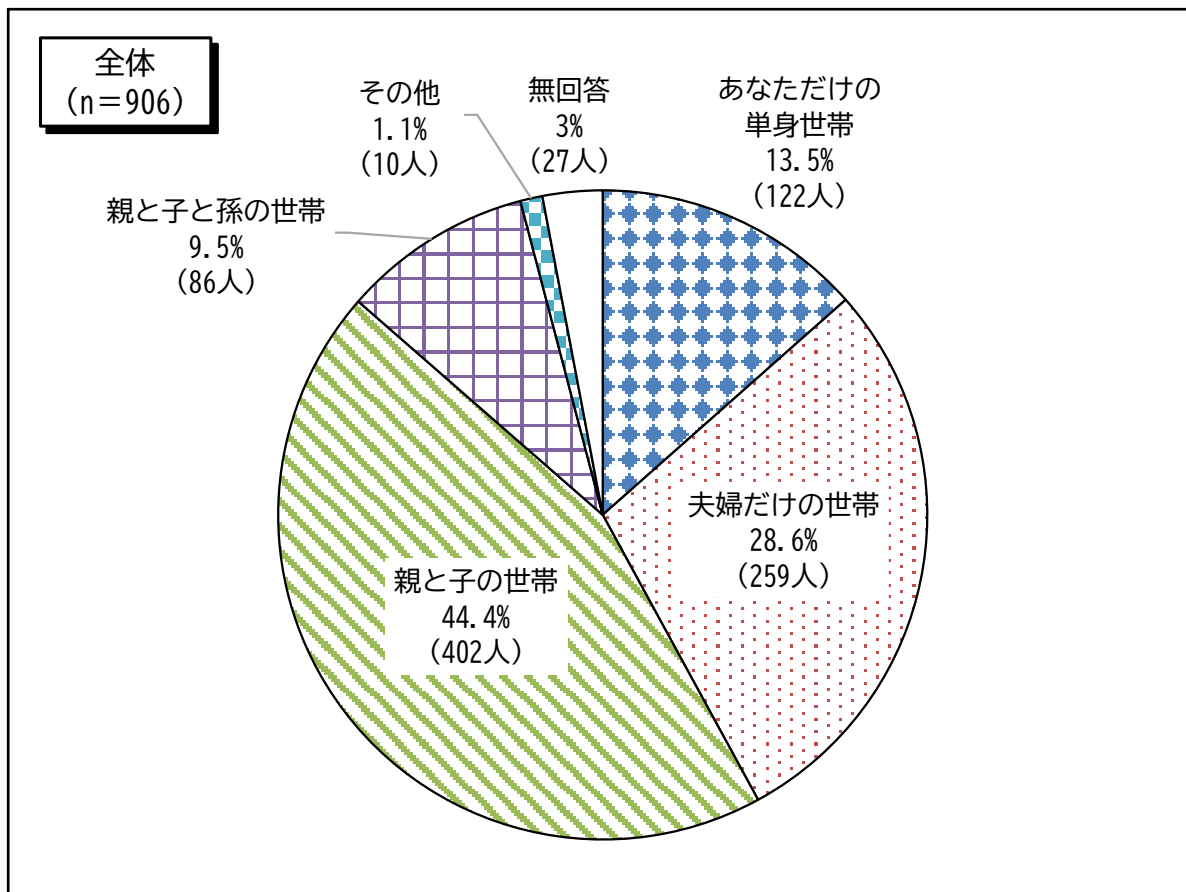
(5) 婚姻の状況



\* 共働きの状況

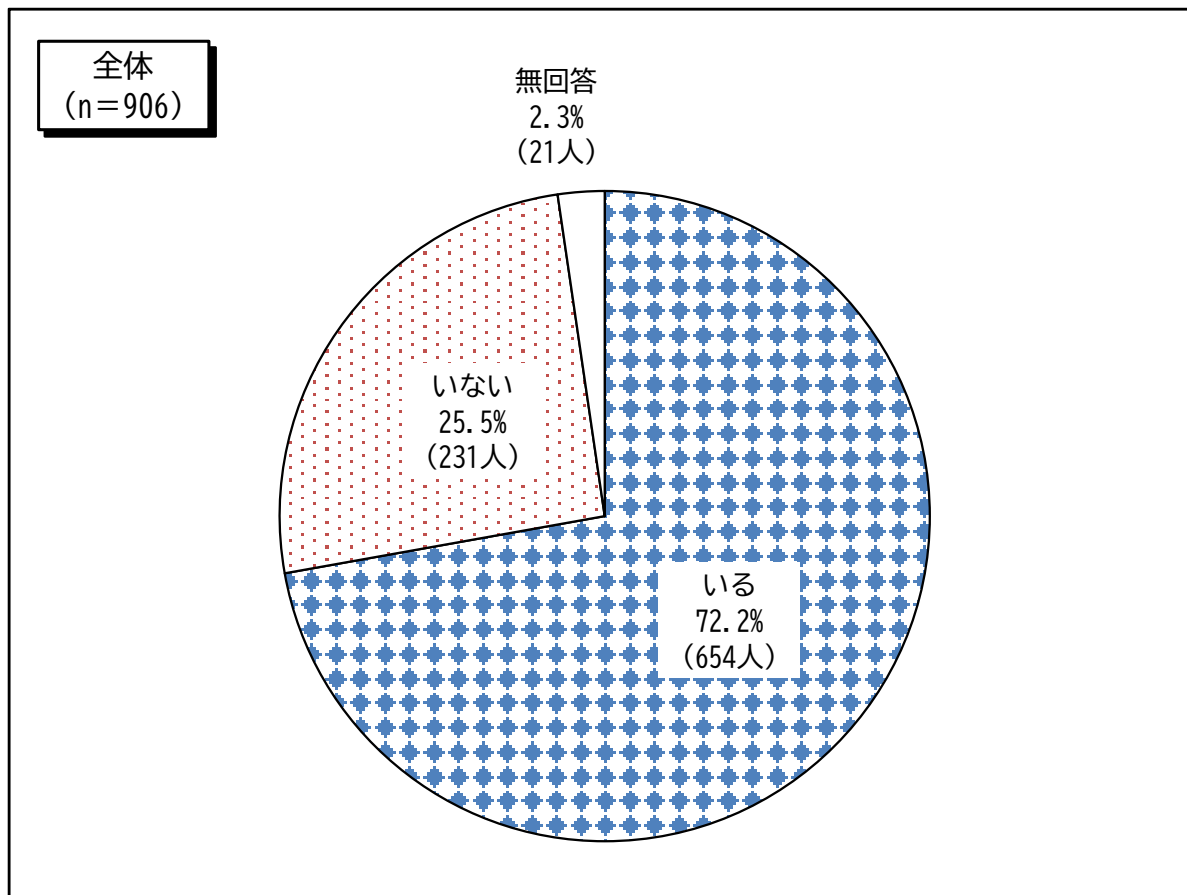


(6) 家族形態

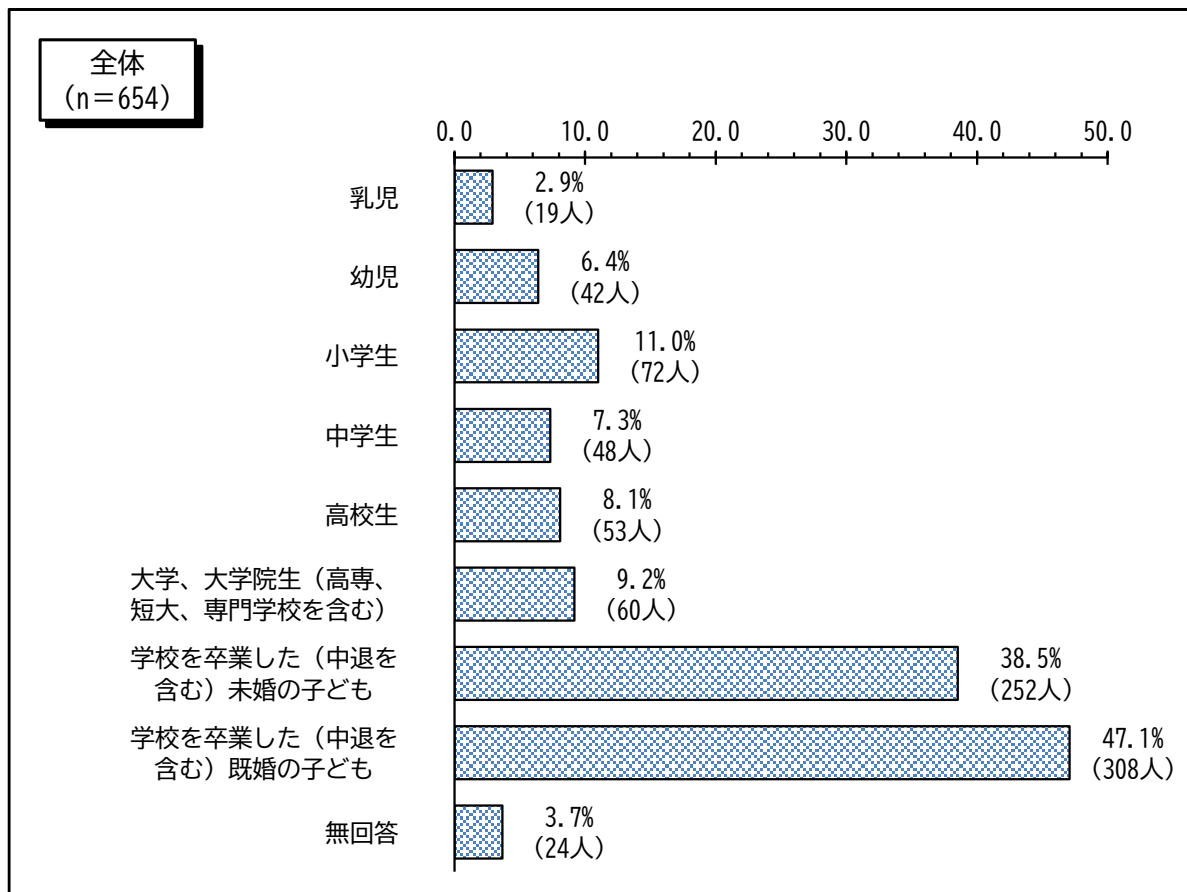




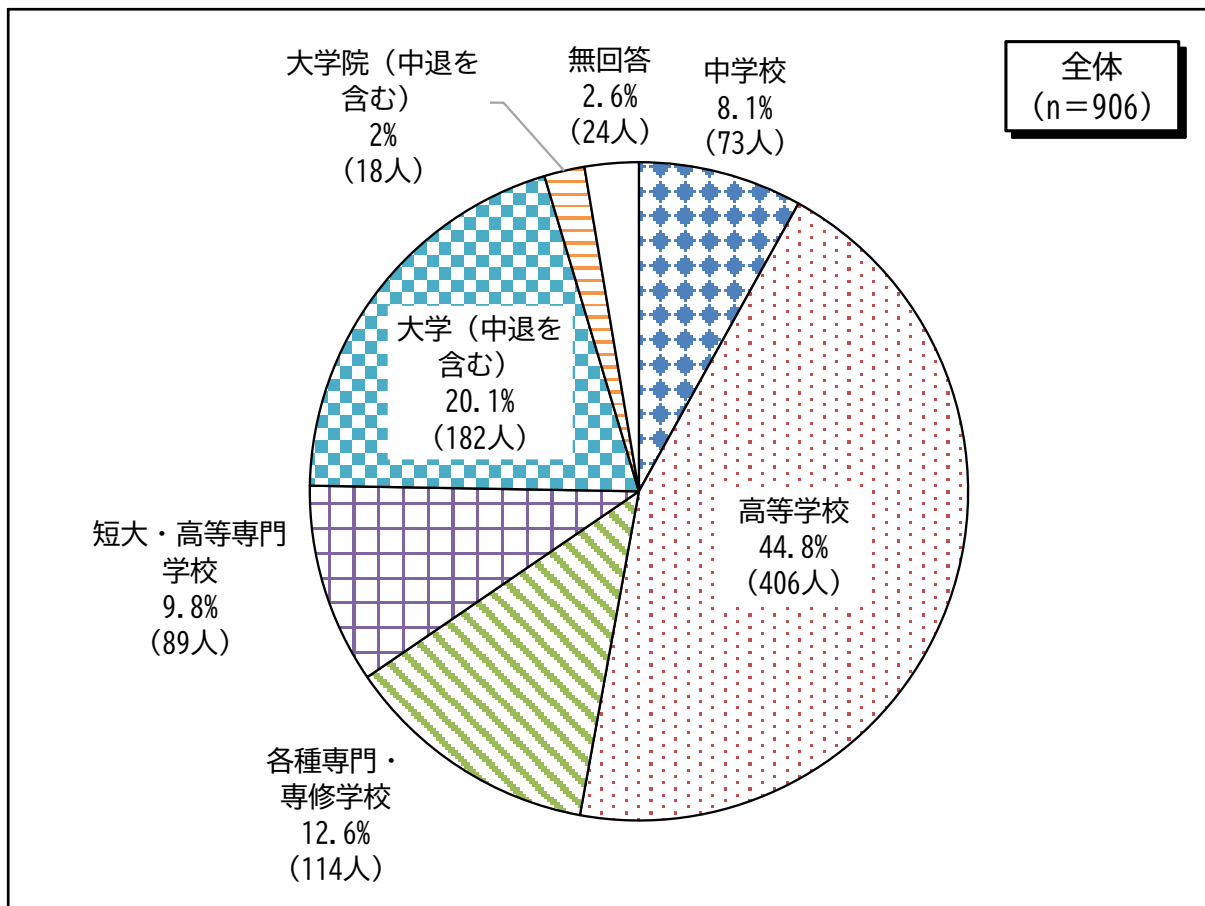
(7) 子どもの有無



\*子どもの学齢



(8) 最終学歴



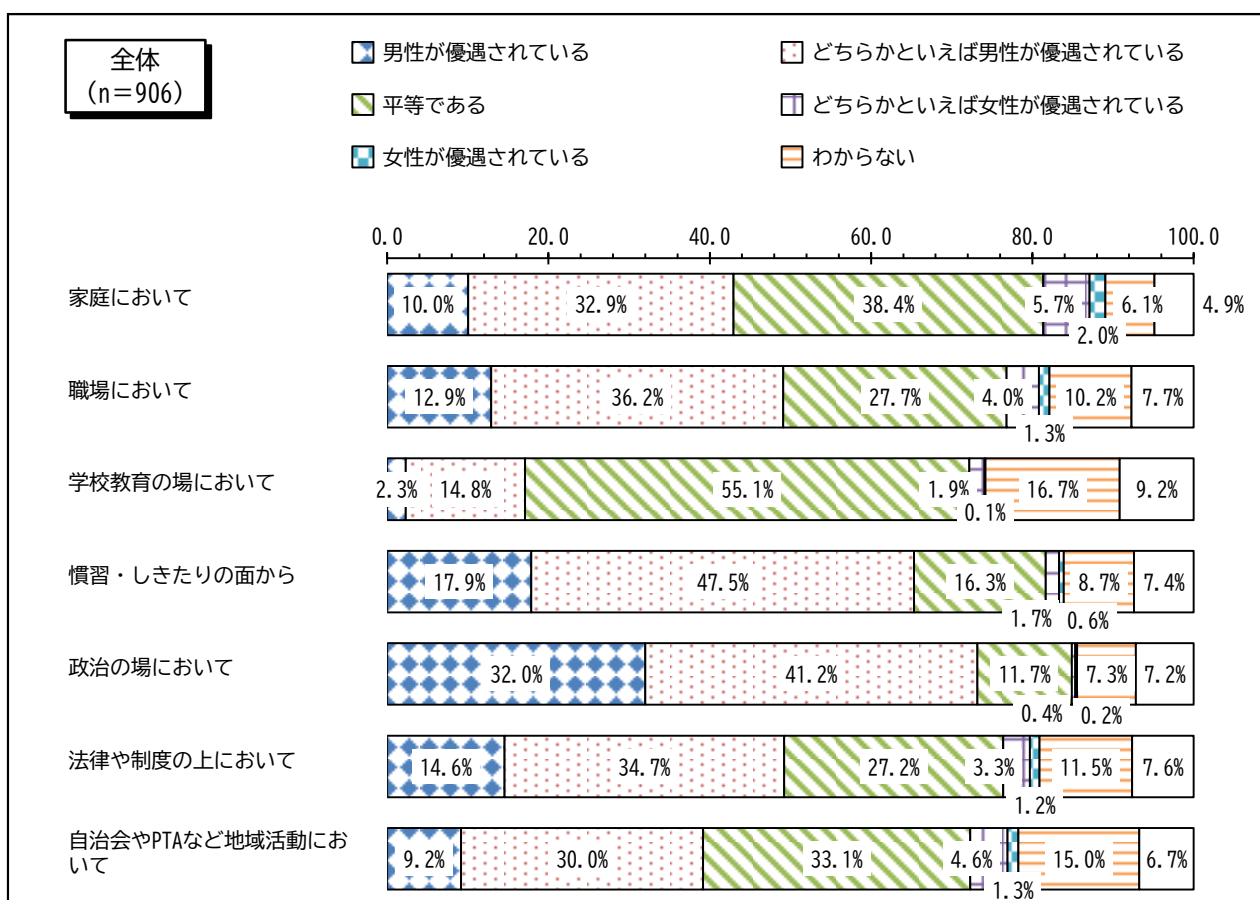
## 調査結果の要約

### 1. 男女共同参画に関する意識

#### ○ 男女の地位の平等感（12～20 ページ）

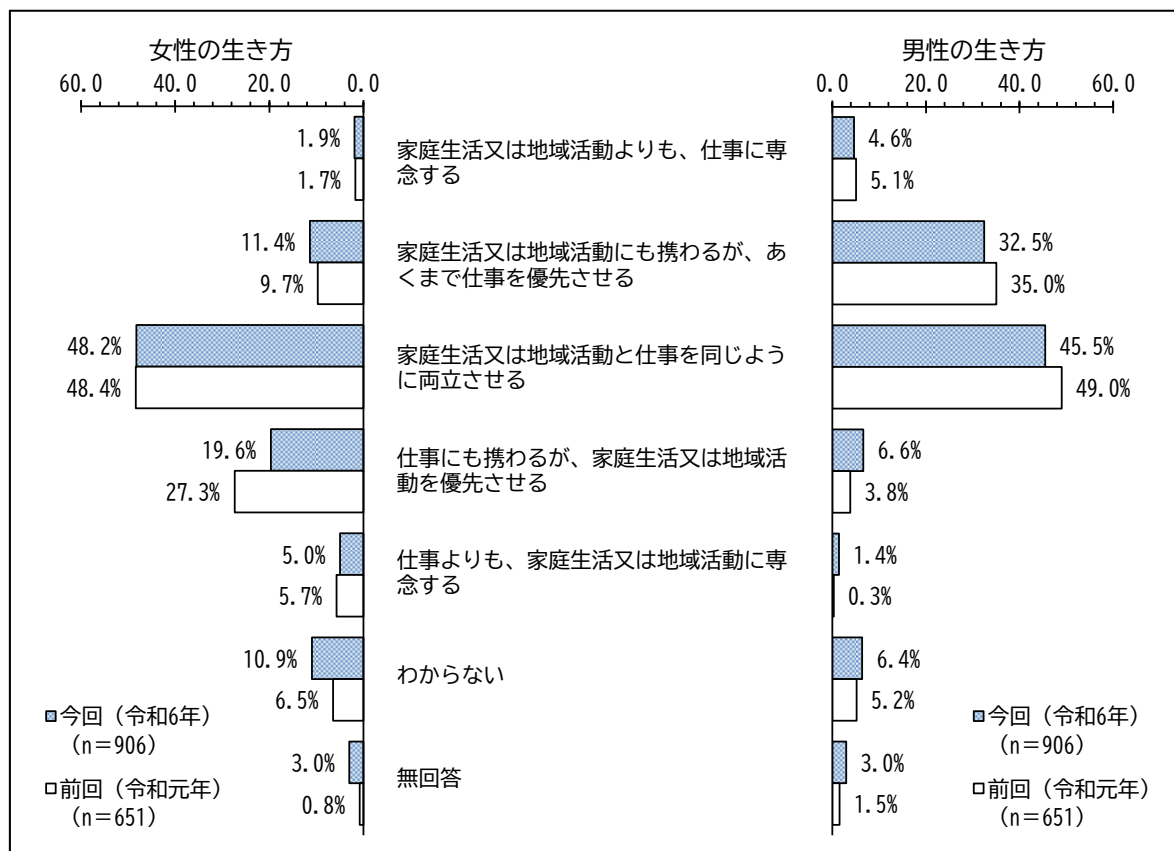
男女の地位の平等感について、「男性が優遇されている」と回答した割合は、『政治の場において』が32.0%で最も高く、3割を超えている。

『職場において』、『慣習・しきたりの面から』、『政治の場において』、『法律や制度の上において』は、「どちらかといえば男性が優遇されている」と回答した割合が最も高い。『家庭において』、『学校教育の場において』、『自治会やPTAなど地域活動において』は、「平等である」と回答した割合が最も高い。



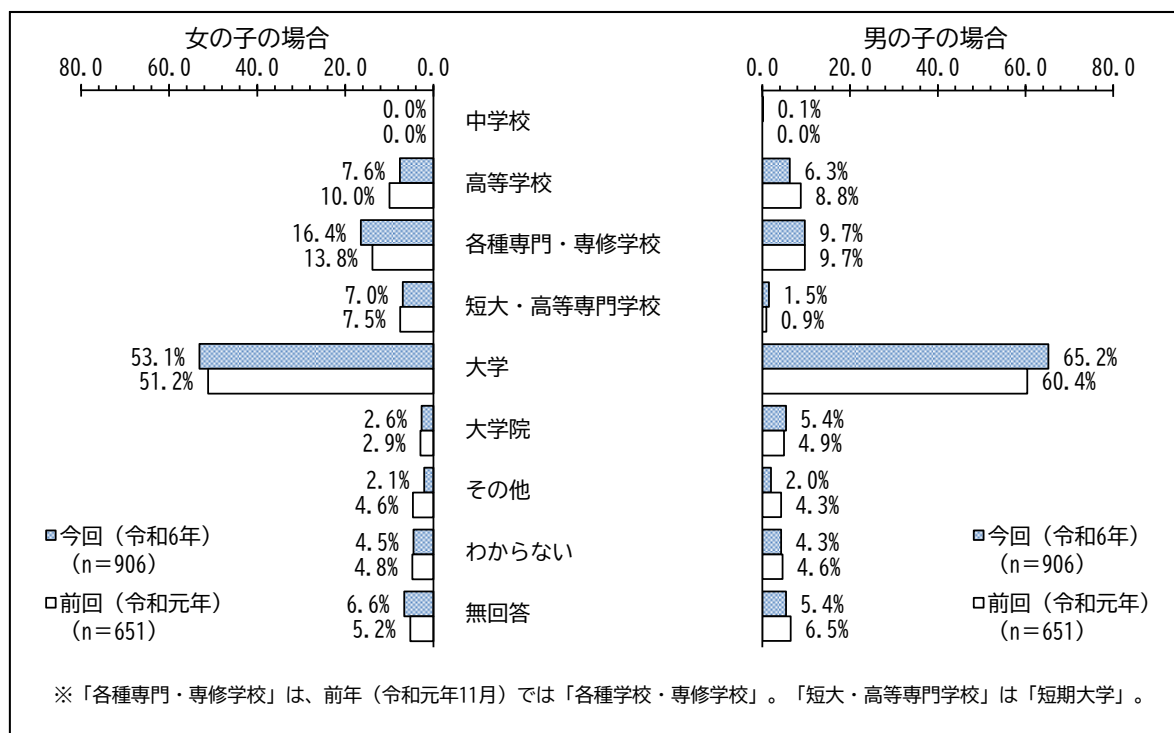
## ○ 男女の望ましい生き方（21～23 ページ）

「家庭生活又は地域活動と仕事を同じように両立させる」と回答した割合は、『女性の生き方』で 48.2%、『男性の生き方』で 45.5%と最も高い。



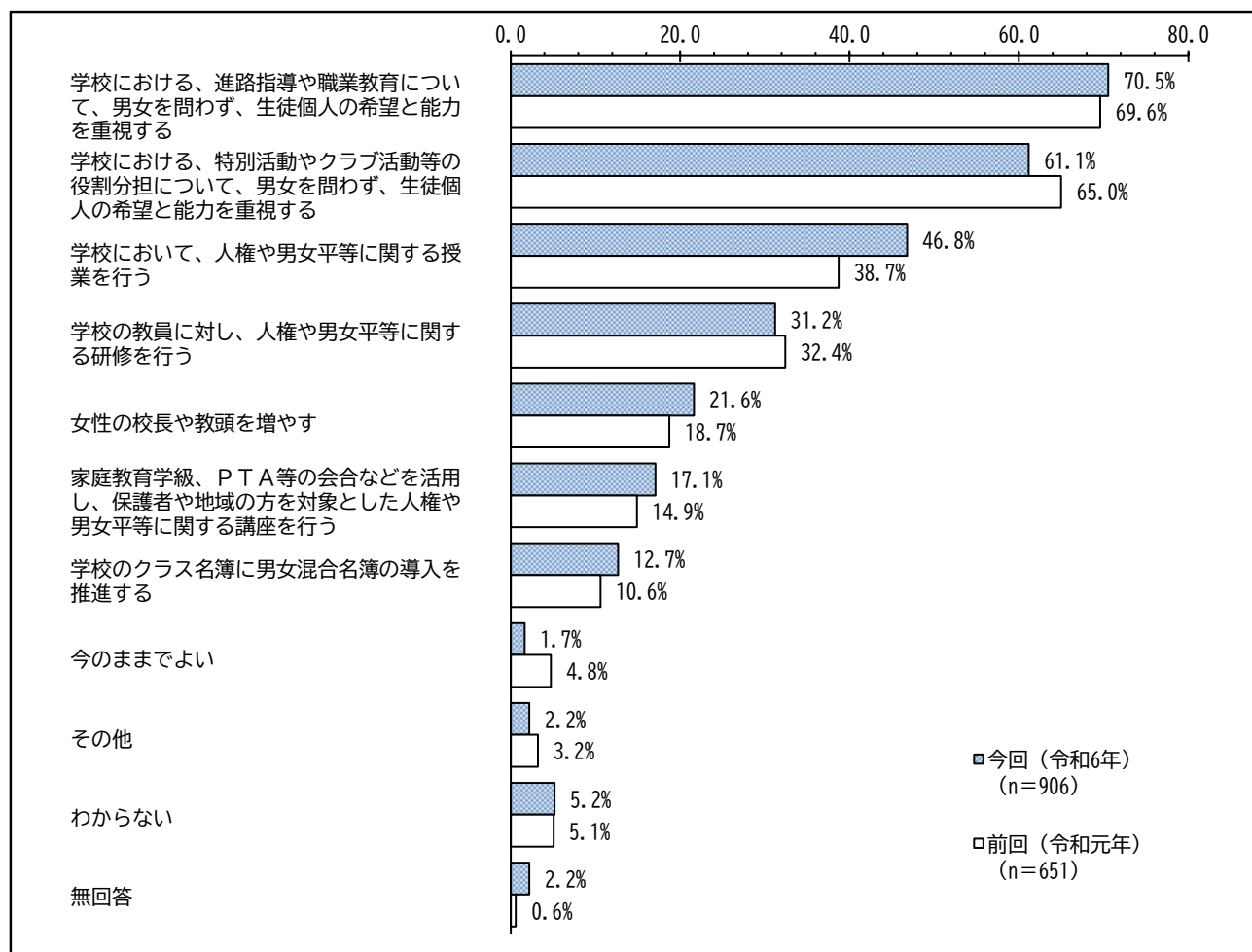
## ○ 子どもに受けさせたい教育程度（24～26 ページ）

「大学」と回答した割合が、『女の子の場合』で 53.1%、『男の子の場合』で 65.2%と、最も高くなっている。



## ○ 人権や男女平等意識の育成のために必要なこと（27～28 ページ）

人権や男女平等意識の育成のために必要なことは、「学校における、進路指導や職業教育について、男女を問わず、生徒個人の希望と能力を重視する」と回答した割合は、70.5%で最も高く、次いで「学校における、特別活動やクラブ活動等の役割分担について、男女を問わず、生徒個人の希望と能力を重視する」が61.1.%と続いている。

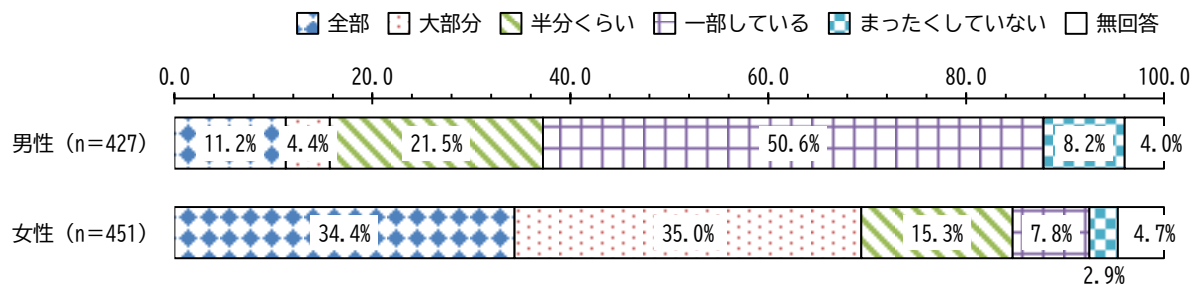


## 2. 仕事・家庭・地域生活に関する意識

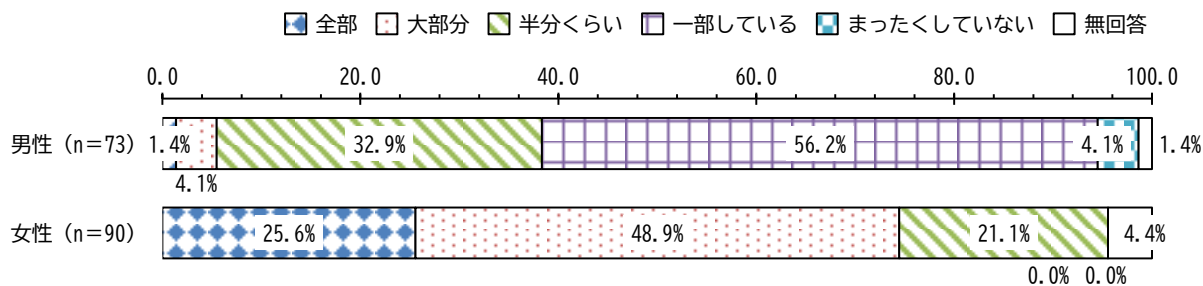
### ○ 家事・育児・介護の負担割合（33～36 ページ）

家事・育児・介護の家庭に必要な労働は、いずれも女性が負担している割合が高いが、『介護の負担割合』は、「全部」または「大部分」と回答した女性の割合は 15.7%と、家事・育児に比べると低い。

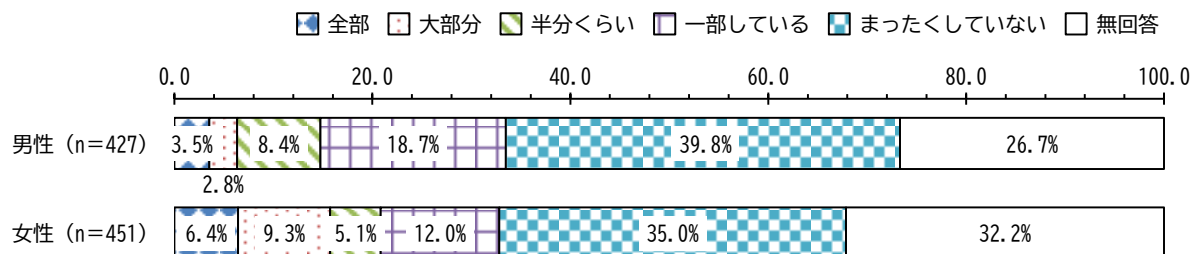
#### ①家事の負担割合



#### ②育児の負担割合 ※高校生以下の子どもがいる人のみ



#### ③介護の負担割合



## ○ 家庭、結婚観 (37～43 ページ)

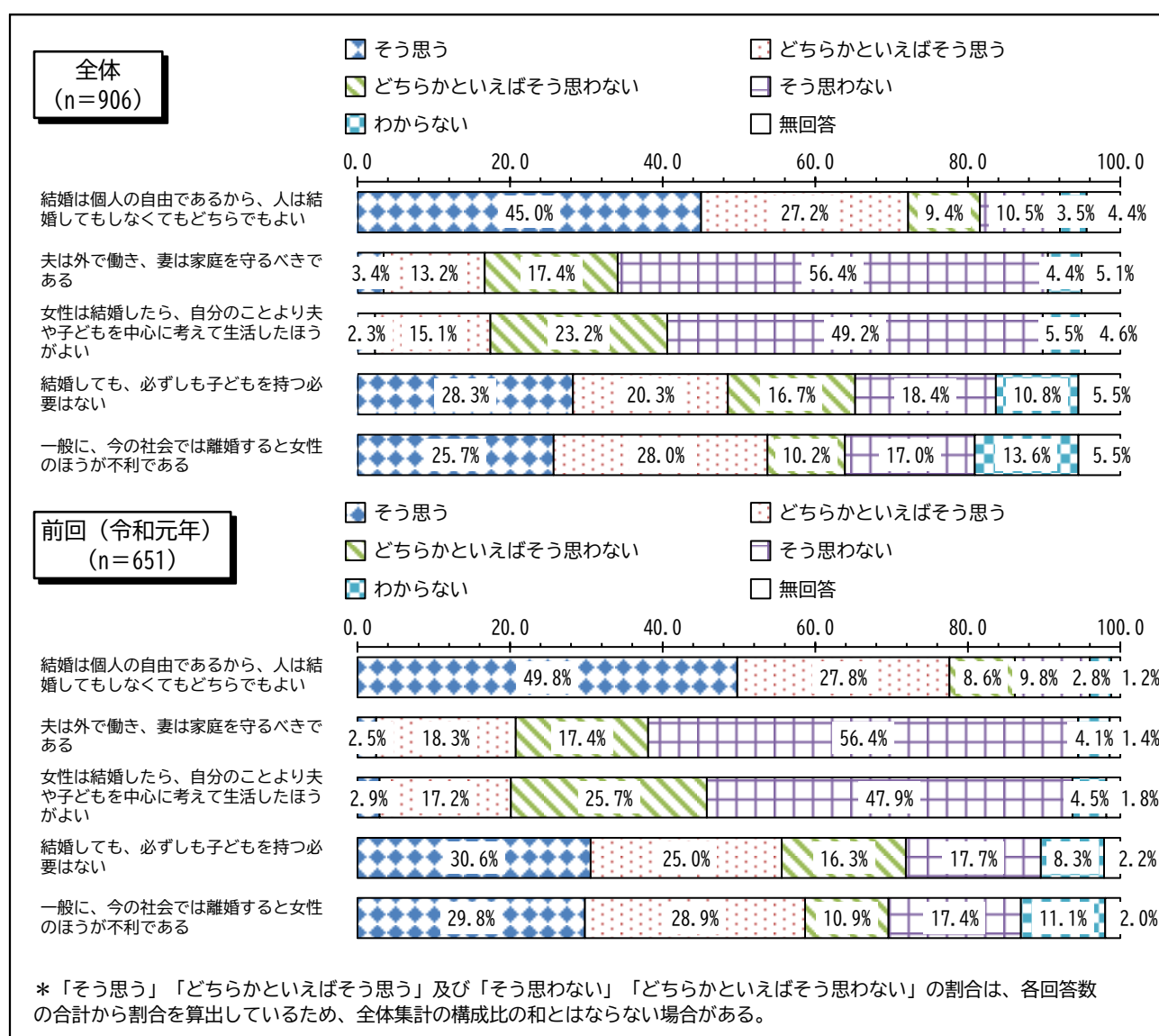
『結婚は個人の自由であるから、人は結婚してもしなくてもどちらでもよい』という考え方に、72.2%が「そう思う」または「どちらかといえばそう思う」と回答している。

『夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである』については、73.8%が「そう思わない」または「どちらかといえばそう思わない」と回答している。

『女性は結婚したら自分のことより、夫や子どもを中心に考えて生活したほうがよい』については、72.4%が「そう思わない」または「どちらかといえばそう思わない」と回答している。

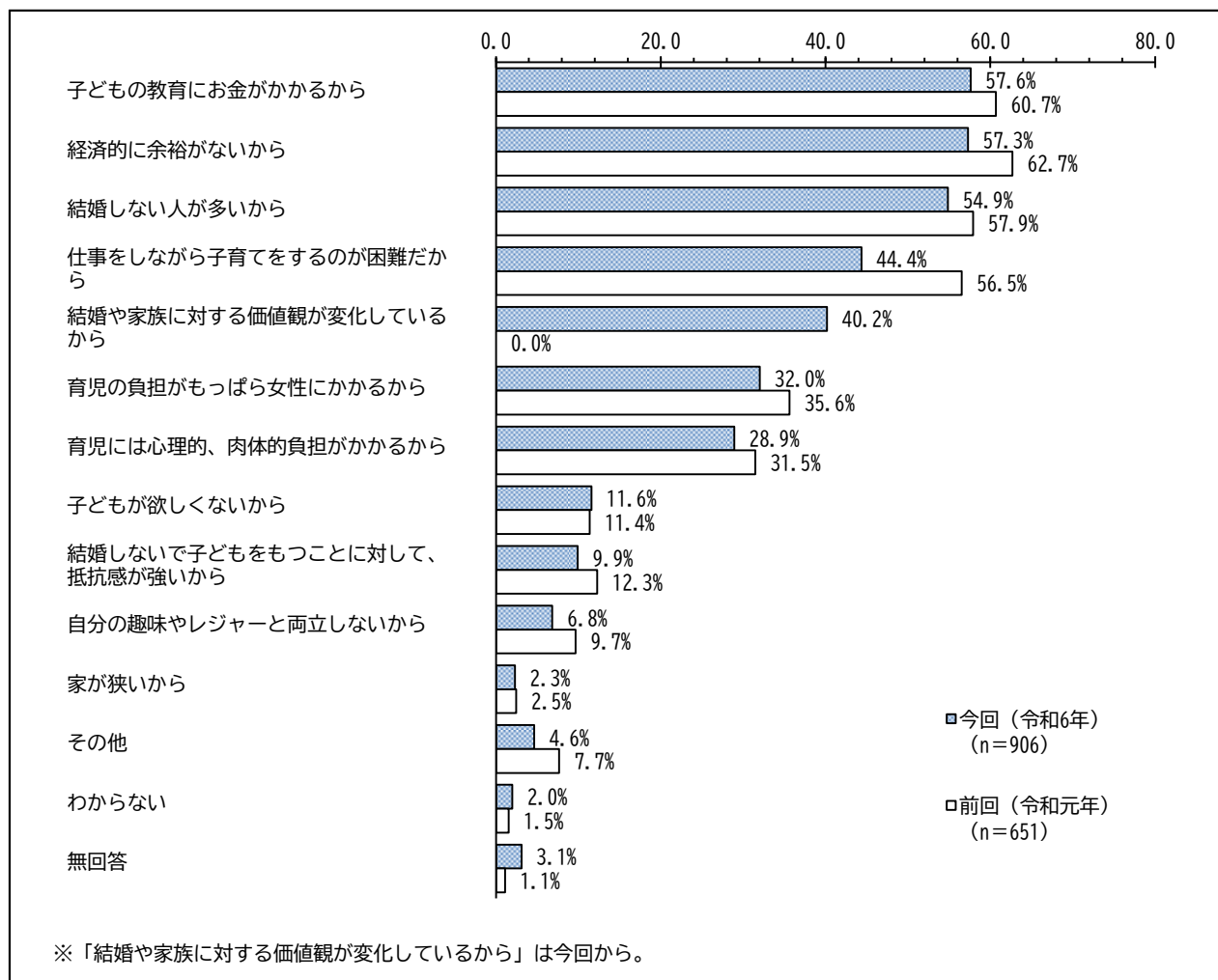
『結婚しても、必ずしも子どもを持つ必要はない』については、48.6%が「そう思う」または「どちらかといえばそう思う」と回答している。

『一般に、今の社会では離婚すると女性の方が不利である』については、53.8%が「そう思う」または「どちらかといえばそう思う」と回答している。



## ○ 出生数が減少している理由（44～46 ページ）

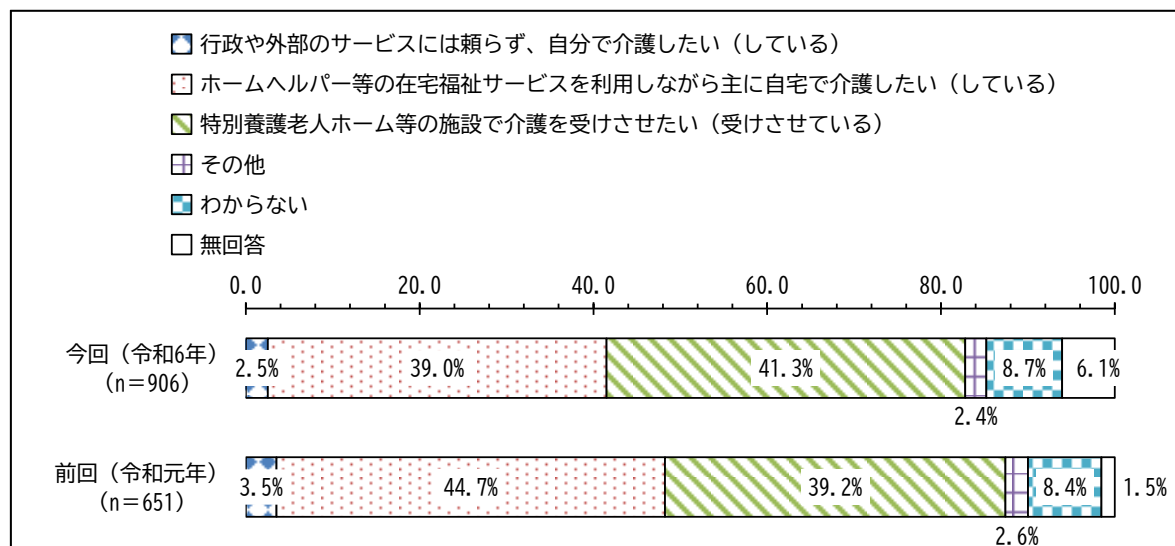
「子どもの教育にお金がかかるから」が 57.6%で最も高く、次いで「経済的に余裕がないから」が 57.3%、「結婚しない人が多いから」が 54.9%、「仕事をしながら子育てをするのが困難だから」が 44.4%、「結婚や家族に対する価値観が変化しているから」が 40.2%と続く。





## ○ 家族の介護方法（46～49 ページ）

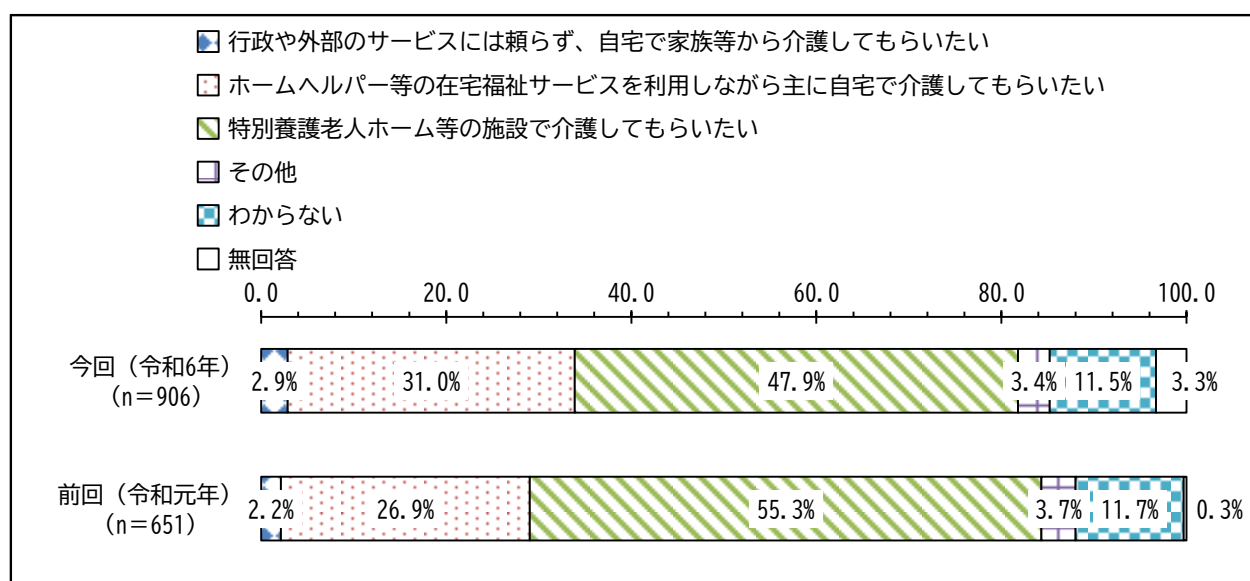
家族の介護方法として、「特別養護老人ホーム等の施設で介護を受けさせたい（受けさせている）」と回答した割合が 41.3%で最も多く、次いで「ホームヘルパー等の在宅福祉サービスを利用しながら主に自宅で介護したい（している）」が 39.0%となっている。



## ○ 自分自身の介護方法（50～53 ページ）

自分自身の介護方法として、「特別養護老人ホーム等の施設で介護してもらいたい」が 47.9%で最も多く、次いで「ホームヘルパー等の在宅福祉サービスを利用しながら主に自宅で介護してもらいたい」が 31.0%と続く。

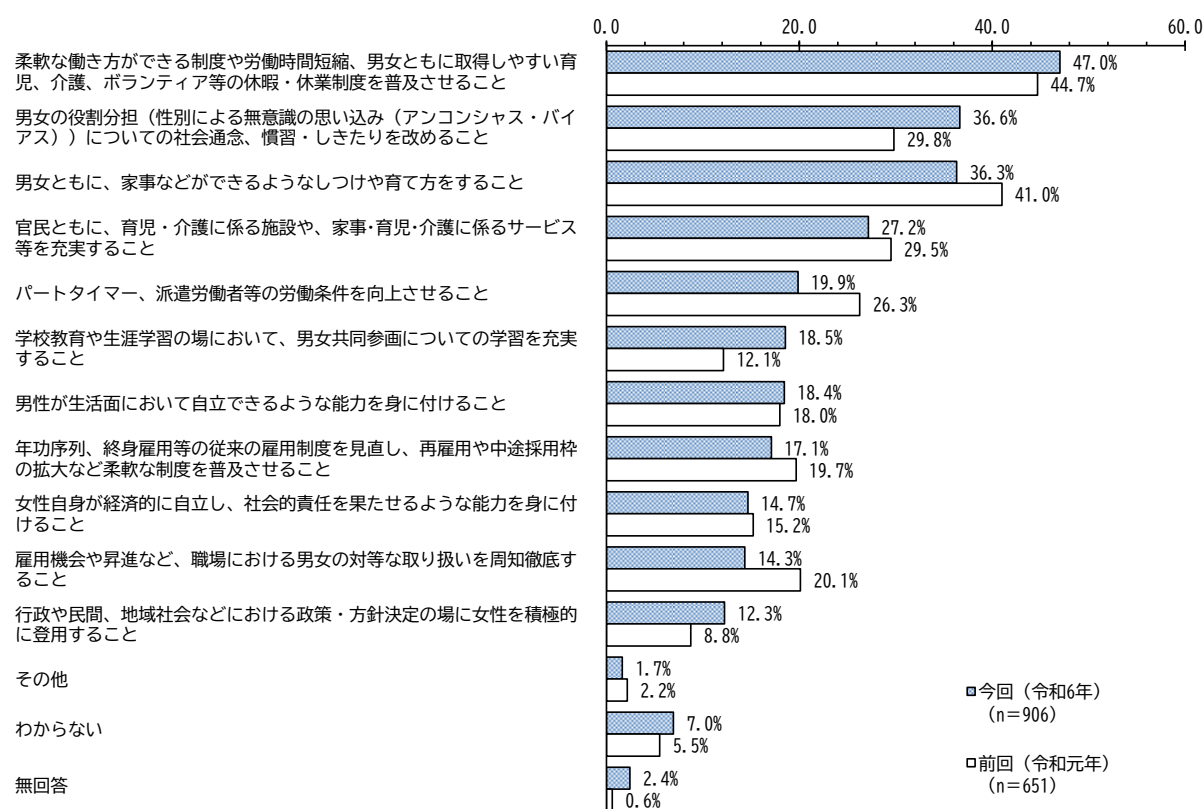
前回調査と比較すると、「特別養護老人ホーム等の施設で介護してもらいたい」と回答した割合が減少し、「ホームヘルパー等の在宅福祉サービスを利用しながら主に自宅で介護してもらいたい」と回答した割合が増加している。



## ○ 男女が積極的に社会参加していくために必要なこと（56～58 ページ）

男女が積極的に社会参加していくために必要なこととしては、「柔軟な働き方ができる制度や労働時間短縮、男女ともに取得しやすい育児、介護、ボランティア等の休暇・休業制度を普及させること」が47.0%で最も高く、次いで「男女の役割分担（性別による無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス））についての社会通念、慣習・しきたりを改めること」が36.6%、「男女ともに、家事などができるようなしつけや育て方をすること」が36.3%、「官民ともに、育児・介護に係る施設や、家事・育児・介護に係るサービス等を充実すること」が27.2%と続く。

問13 今後、女性と男性がともに仕事、家庭、育児、介護、地域活動等に積極的に参加していくためには、どのようなことが必要だと思いますか。（○は3つまで）



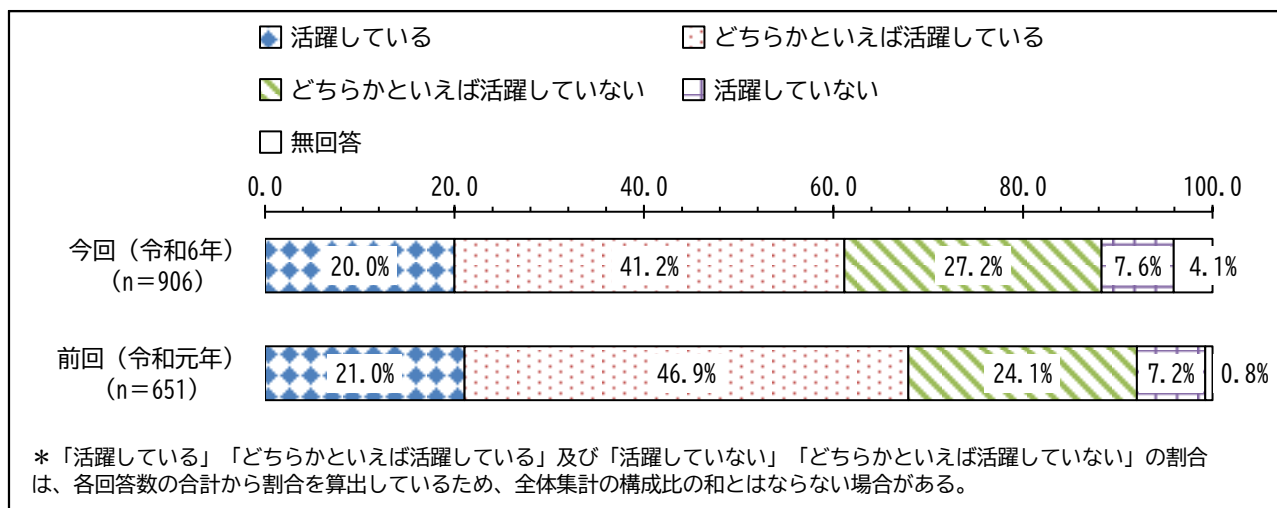
※「男女の役割分担（性別による無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス））についての社会通念、慣習・しきたりを改めること」は、前年（令和元年11月）では「男女の役割分担についての社会通念、習慣、しきたりを改めること」。「柔軟な働き方ができる制度や労働時間短縮、男女ともに取得しやすい育児、介護、ボランティア等の休暇・休業制度を普及させること」は、前年（令和元年11月）では「労働時間短縮や、男女ともに取得しやすい育児、介護、ボランティア等の休暇・休業制度を普及させること」。

### 3. 女性の活躍に関する意識

#### ○ 女性の活躍状況（59～64 ページ）

「活躍している」または「どちらかといえば活躍している」と回答した割合は 61.1%、「どちらかといえば活躍していない」または「活躍していない」と回答した割合は 34.8%となり、約 6 割は身近にいる女性が仕事や地域活動で活躍していると感じている。

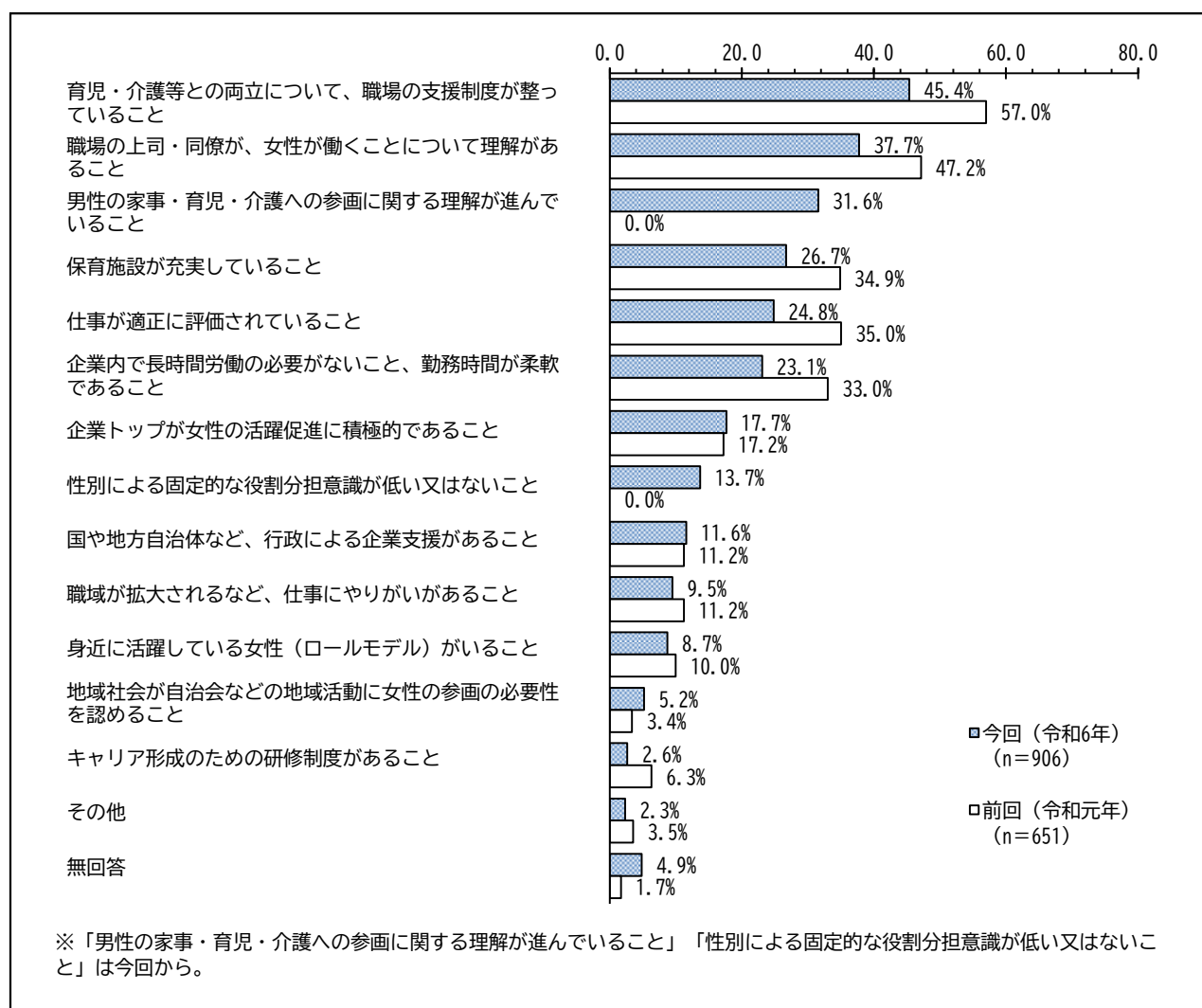
前回調査と比較すると、「活躍している」または「どちらかといえば活躍している」と回答した割合が減少し、「どちらかといえば活躍していない」または「活躍していない」と回答した割合が増加している。



## ○ 女性の活躍に必要なこと（65～67 ページ）

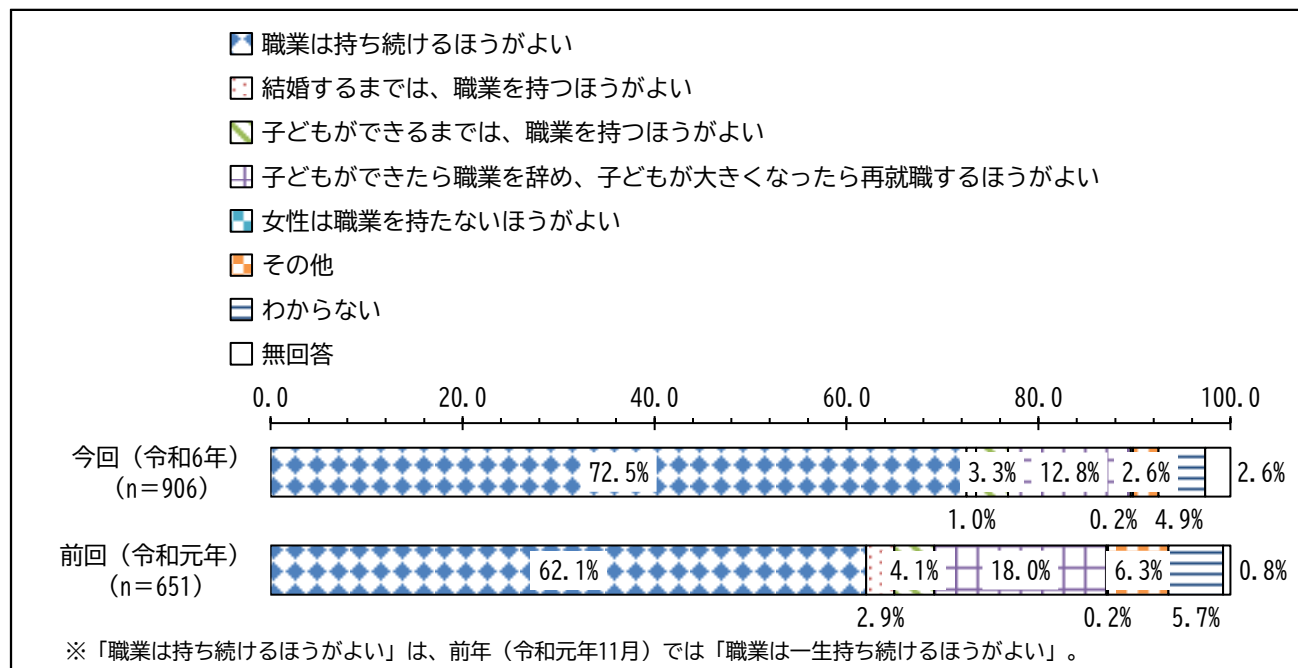
「育児・介護等との両立について、職場の支援制度が整っていること」と回答した割合が45.4%で最も高く、次いで「職場の上司・同僚が、女性が働くことについて理解があること」が37.7%、「男性の家事・育児・介護への参画に関する理解が進んでいること」が31.6%、「保育施設が充実していること」が26.7%、と続く。

前回調査と比較すると、今回からの選択肢である「男性の家事・育児・介護への参画に関する理解が進んでいること」が31.6%で上位層に入り、他上位層は軒並み割合が減少している。



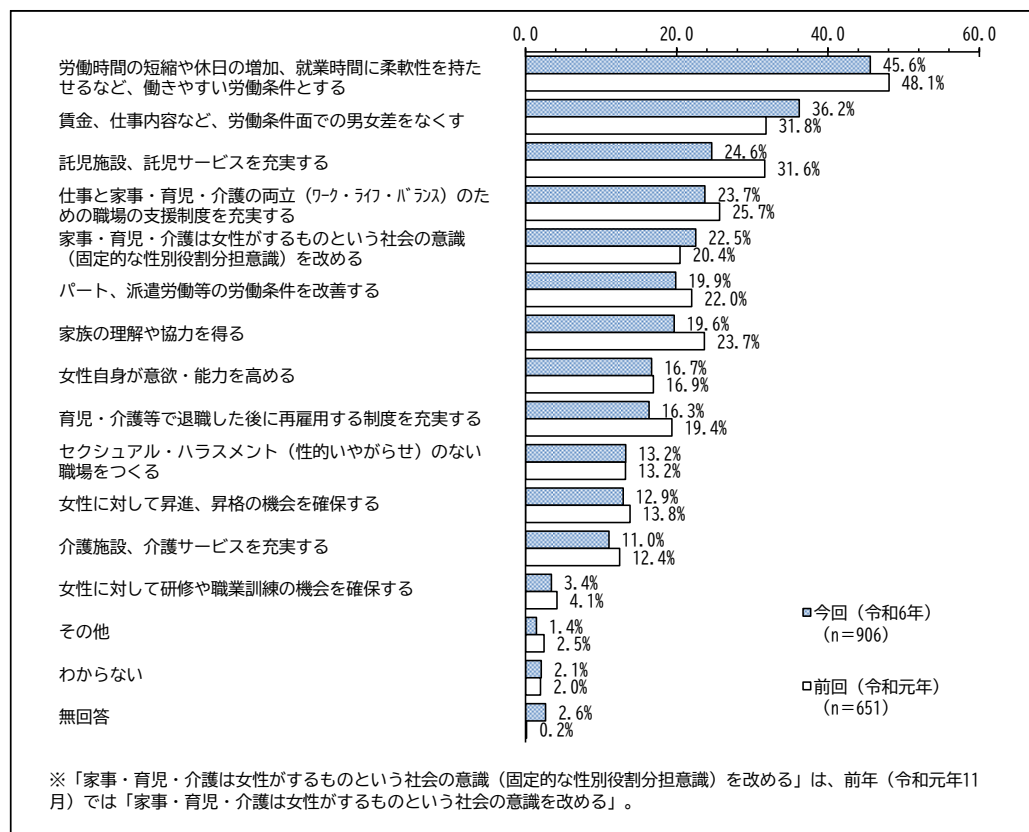
## ○ 女性が仕事を持つことに対する考え方（67～68 ページ）

女性が仕事を持つことについて、「職業は持ち続けるほうがよい」が最も多く、72.5%となっている。前回調査と比較すると、「職業は持ち続けるほうがよい」と回答した割合が増加している。



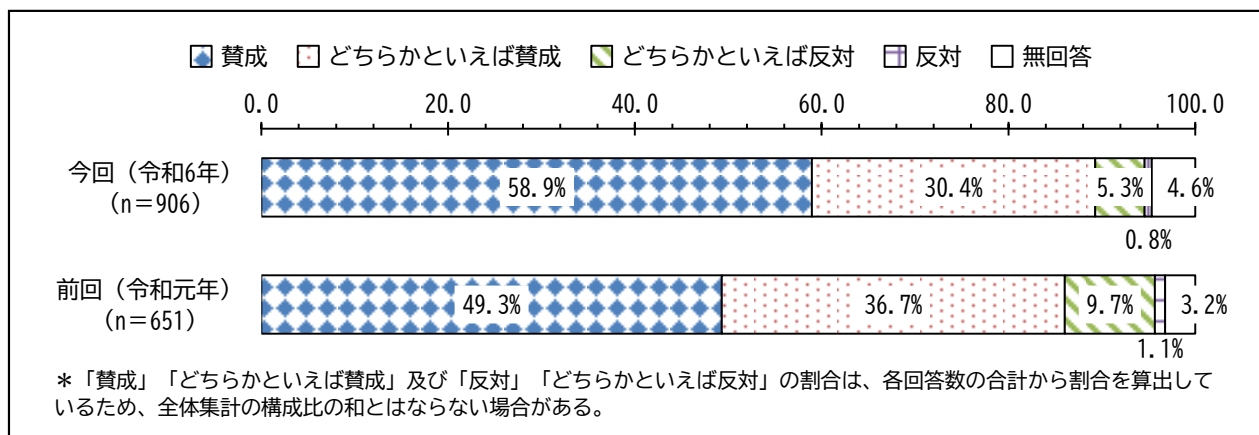
## ○ 女性が働き続けるために必要なこと（69～71 ページ）

女性が働き続けるために必要なこととして「労働時間の短縮や休日の増加、就業時間に柔軟性を持たせるなど、働きやすい労働条件とする」と回答した割合が45.6%で最も高く、次いで「賃金、仕事内容など、労働条件面での男女差をなくす」が36.2%、「託児施設、託児サービスを充実する」が24.6%と続く。



## ○ 男性の育児休暇取得への賛否（71～72 ページ）

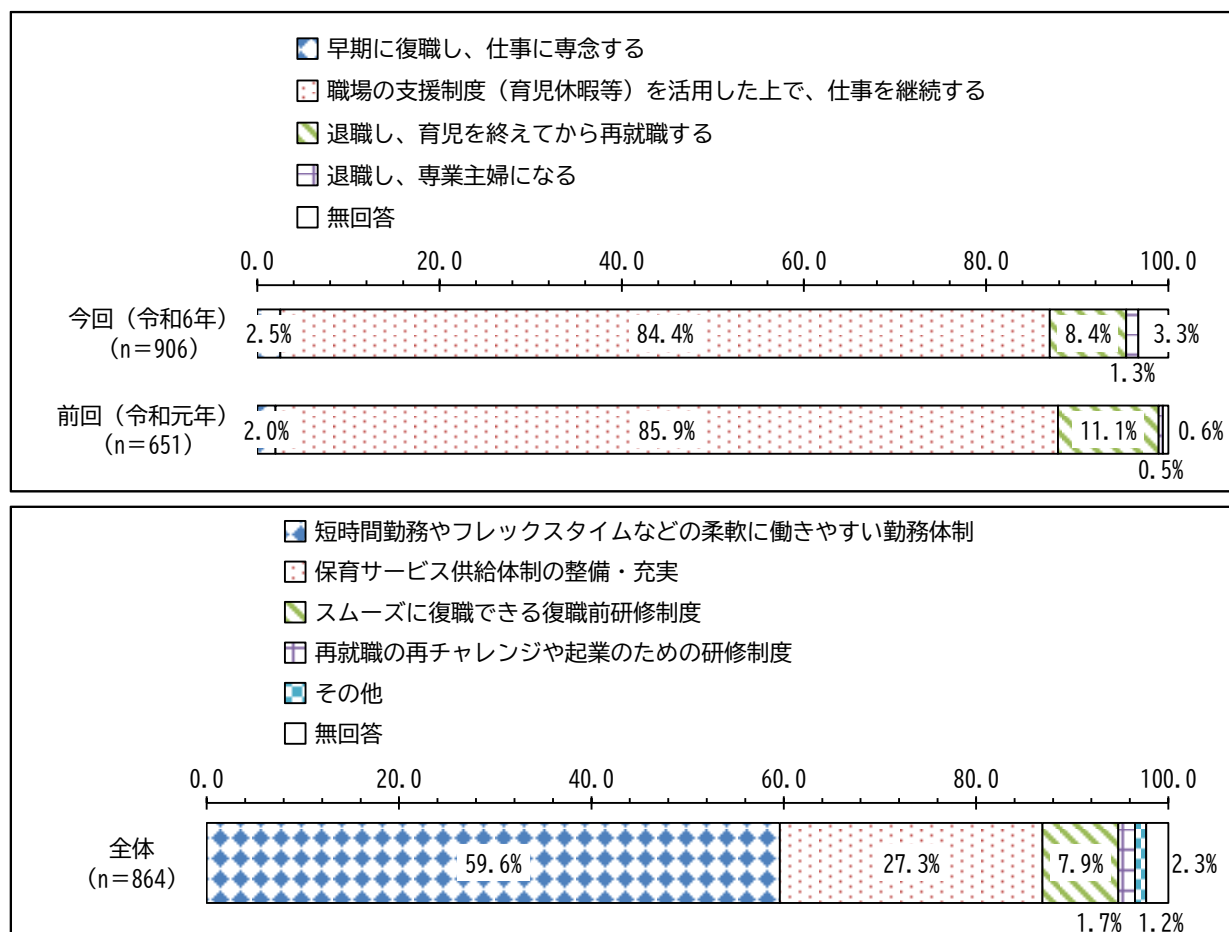
男性の育児休暇取得への賛否について、「賛成」または「どちらかといえば賛成」と回答した割合は89.3%、「どちらかといえば反対」「反対」と回答した割合は6.1%で、約9割が男性の育児休暇取得に賛成している。前回調査と比較すると、「賛成」と回答した割合が9.6ポイント増加している。



## ○ 出産・育児の際の望ましい選択（73～76 ページ）

働く女性が、出産・育児の際にどのような選択をするのが望ましいと思うかは、「職場の支援制度（育児休暇等）を活用した上で、仕事を継続する」と回答した割合が84.4%で最も高い。

復職・再就職する際に必要な支援としては、「短時間勤務やフレックスタイムなどの柔軟に働きやすい勤務体制」と回答した割合が59.6%で最も高く、次いで「保育サービス供給体制の整備・充実」が27.3%、「スムーズに復職できる復職前研修制度」が7.9%と続く。



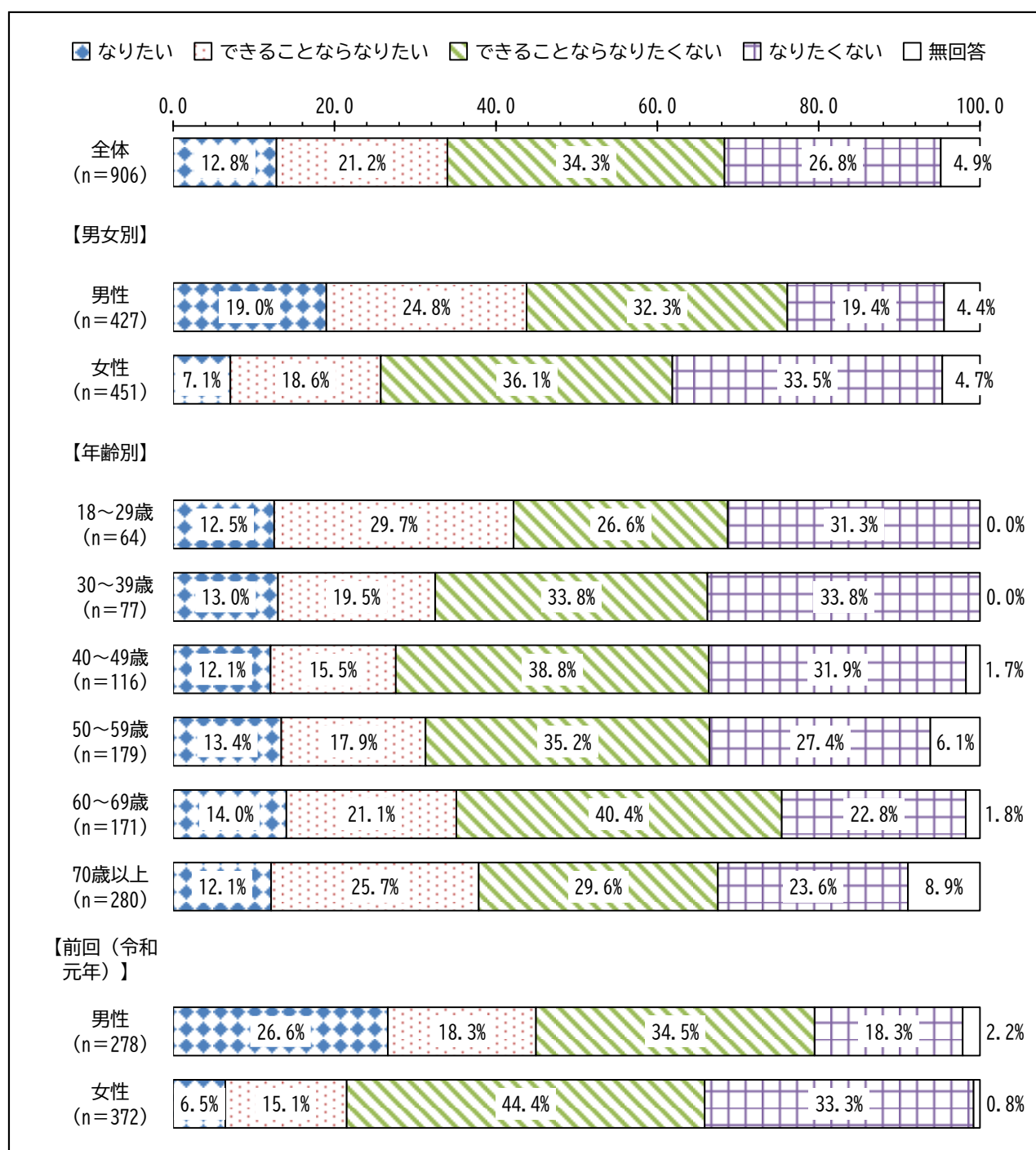
## ○ リーダー・管理職への意欲（77～78 ページ）

リーダー・管理職に「なりたい」または「できることならなりたい」と回答した割合は 34.0%、「できることならなりたくない」または「なりたくない」と回答した割合は 61.1%で、3 割半ばがリーダー・管理職になりたいと思っている。

「なりたい」と回答した割合は、男性の方が高い（男性 19.0%、女性 7.1%）。

「なりたい」または「できることならなりたい」と回答した割合は、18～29 歳で 42.2%と最も高く、4 割を超えている。

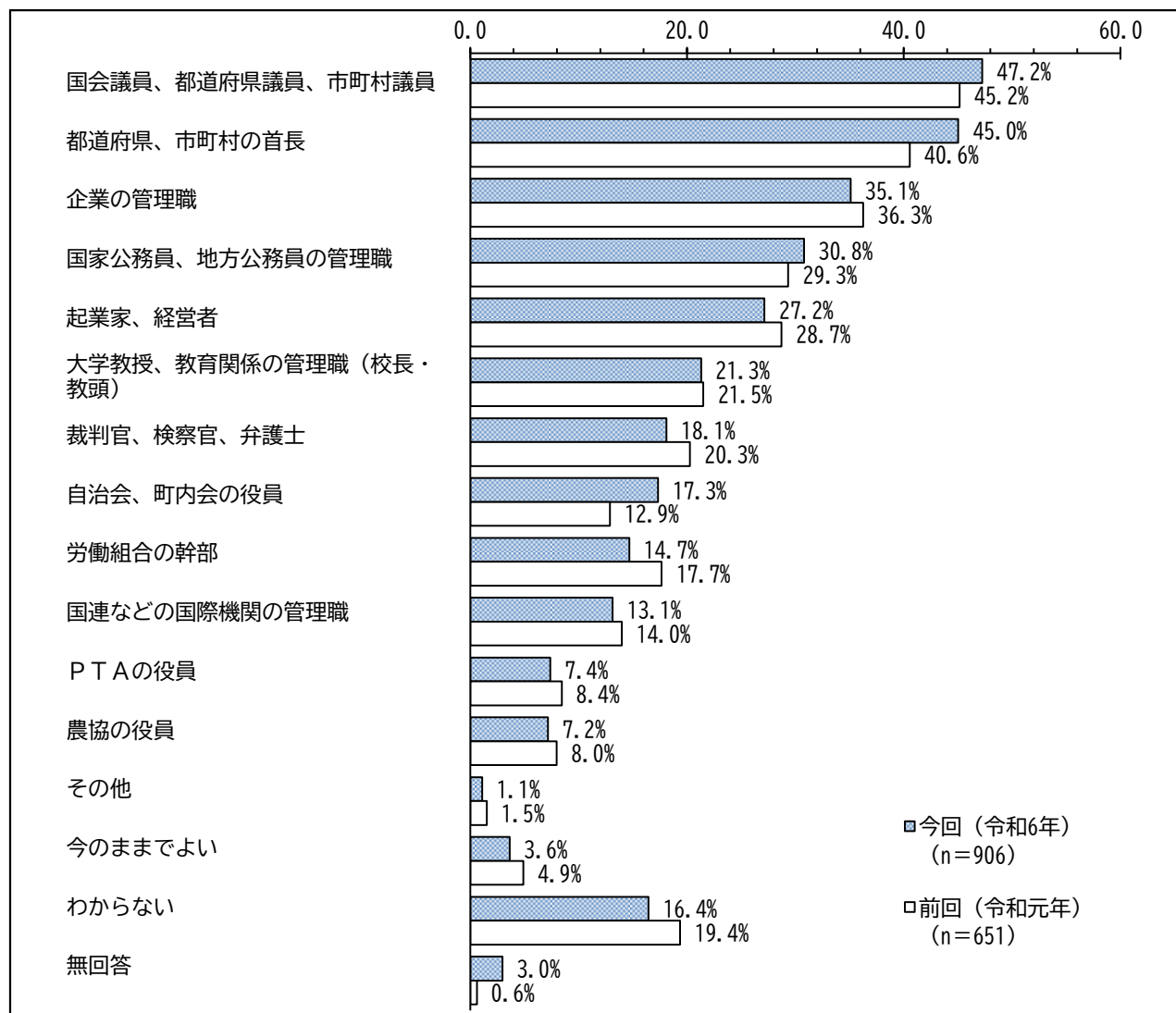
前回調査と比較すると、「なりたい」または「できることならなりたい」と回答した割合は増加し、「できることならなりたくない」または「なりたくない」と回答した割合は減少している。



## ○ 女性の増加を望む役職（81～83 ページ）

女性の増加を望む役職として、「国会議員、都道府県議員、市町村議員」が 47.2%で最も高く、次いで「都道府県、市町村の首長」が 45.0%、「企業の管理職」が 35.1%、「国家公務員、地方公務員の管理職」が 30.8%と続く。

前回調査と比較すると、「国会議員、都道府県議員、市町村議員」、「都道府県、市町村の首長」、「国家公務員、地方公務員の管理職」と回答した割合が増加している。

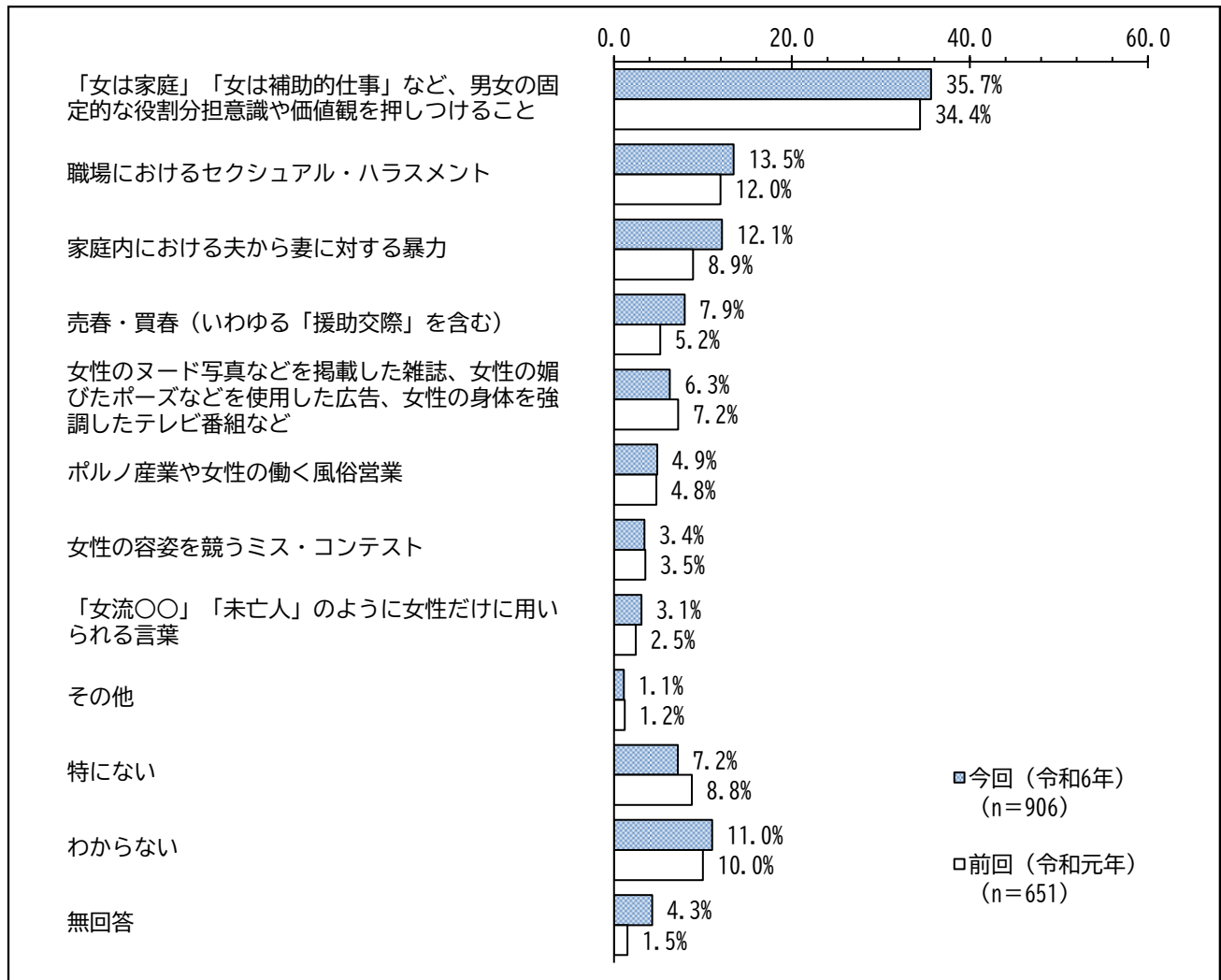




#### 4. 男女の人権

##### ○ 女性の人権が尊重されていないと感じること（84～85 ページ）

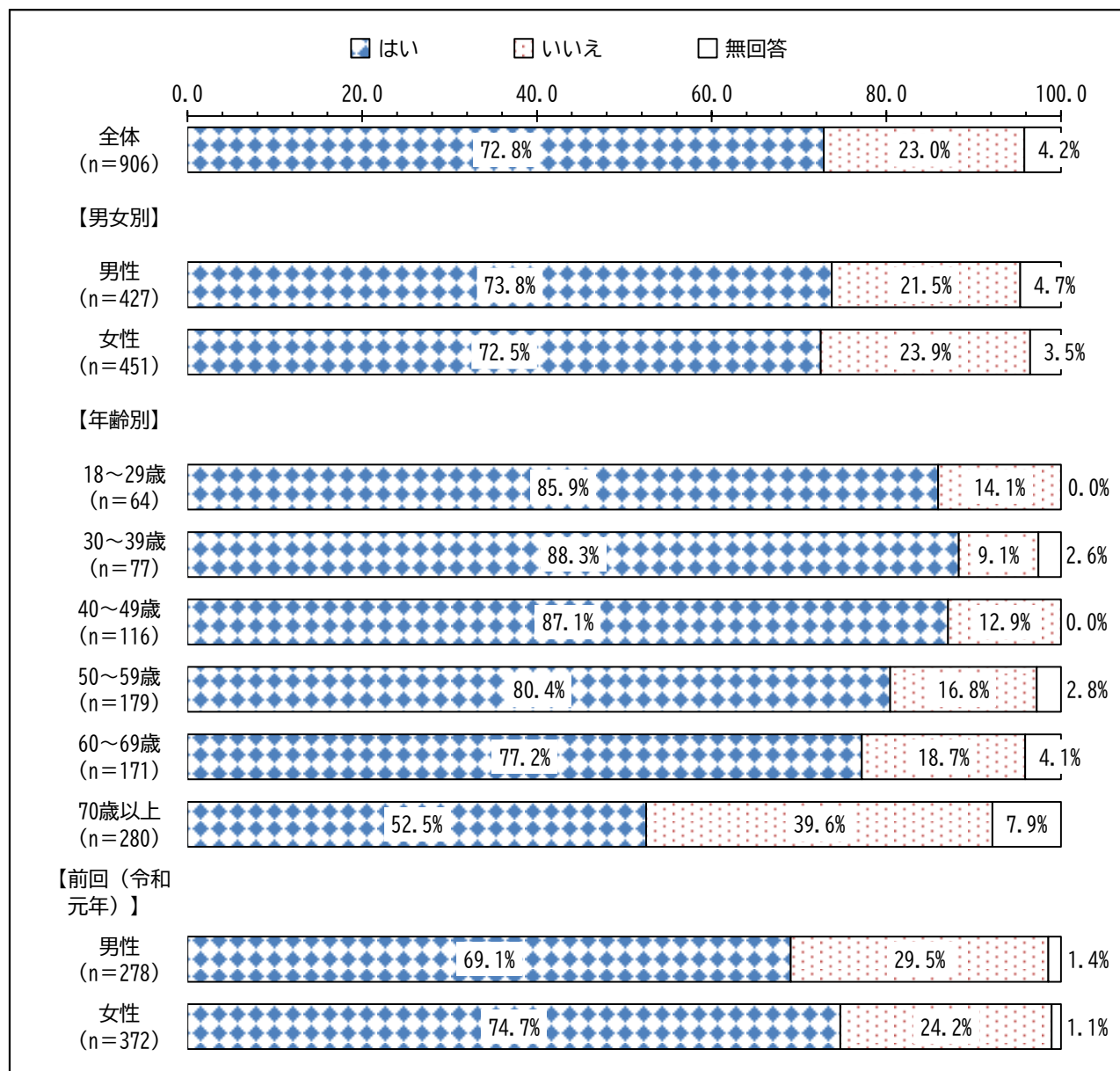
女性の人権が尊重されていないと感じることとしては、『「女は家庭」「女は補助的仕事」など、男女の固定的な役割分担意識や価値観を押し付けること』と回答した割合が 35.7%で最も高く、次いで「職場におけるセクシュアル・ハラスメント」が 13.5%、「家庭内における夫から妻に対する暴力」が 12.1%と続く。



## ○ 性的マイノリティの認知度（88～89 ページ）

性的マイノリティという言葉を知っていますかについては、「はい」と回答した割合は 72.8%で 7 割を超え、「いいえ」と回答した割合は 23.0%となっている。

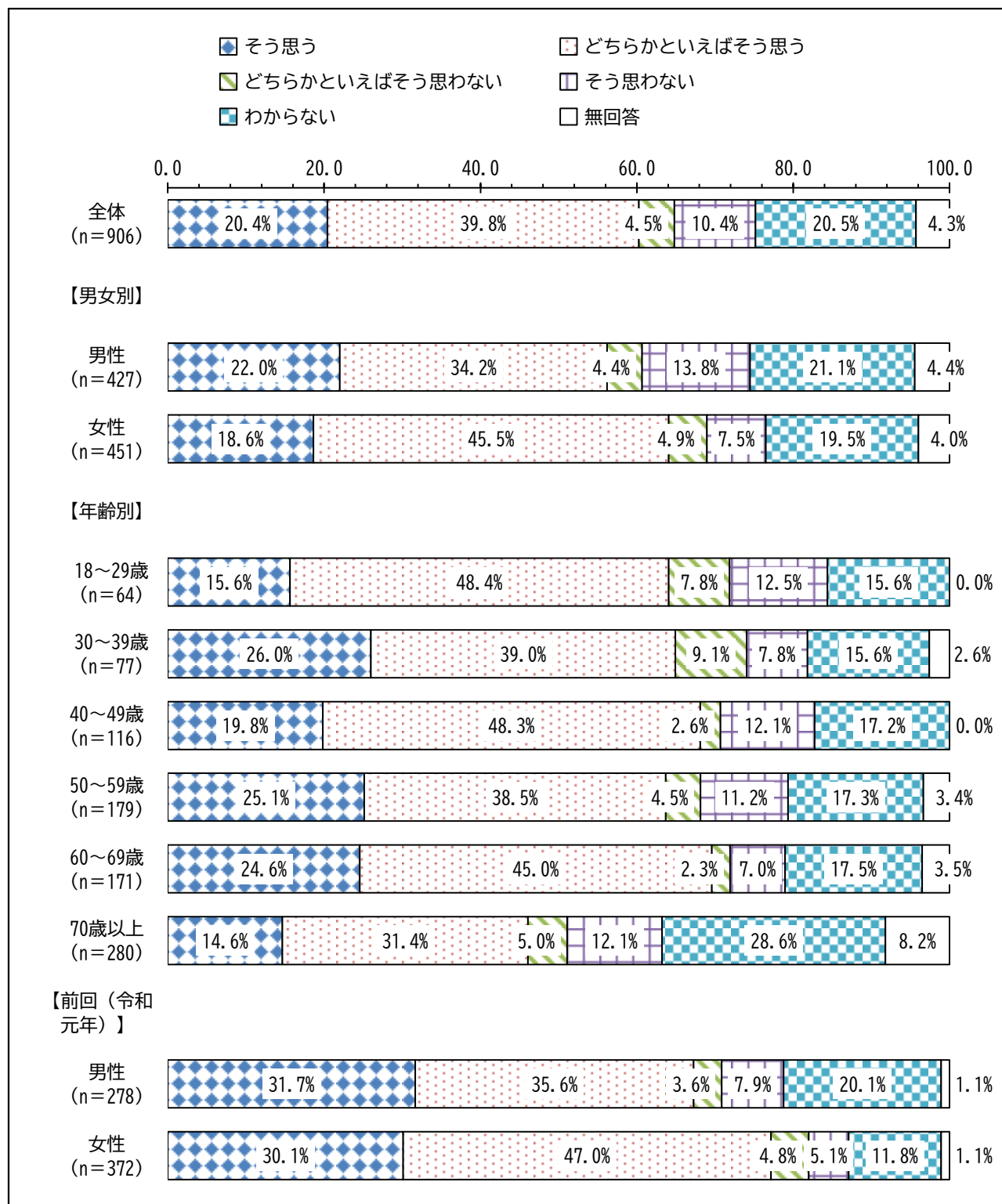
前回調査と比較すると、「いいえ」と回答した割合は減少している。



## ○ 性的マイノリティの方々にとって生活しづらい社会だと思うか（92～93 ページ）

性的マイノリティの方にとって生活しづらい社会だと思うかについて、「そう思う」または「どちらかといえばそう思う」と回答した割合が 60.3%、「どちらかといえばそう思わない」または「そう思わない」と回答した割合が 14.9%、「わからない」が 20.5%で、6 割が性的マイノリティの方々にとって生活しづらい社会だと思っている。

前回調査と比較すると、「そう思う」または「どちらかといえばそう思う」と回答した割合は減少している。



## 5. 配偶者からの暴力

### ○ 夫婦間の暴力（96～114 ページ）

例としてあげられていることが夫婦間の暴力にあたると思うかをたずねた。

#### 【身体的暴力】

『殴る、蹴る、首を絞める』、『刃物などを突きつける』が同率で 93.8%、『物を投げつける』が 76.5%と、身体的に危害を加えることや危害を加える恐れがあることは、「どんな場合でも暴力にあたる」と思う割合が高い。

#### 【精神的暴力】

『子どもに母親（父親）を非難することを言わせる』が 66.9%、『相手が大切にしている物を壊す』が 62.4%、『「別れるなら自殺する」などと言う』が 55.8%、『大声でどなる』が 48.7%、『無視する』が 33.6%と、言動や態度で精神的に相手を傷つけることも暴力と思っているが、子どもも含め、相手が大切にしている物を侵害することを、より暴力であると思う割合が高くなっている。

#### 【性的暴力】

『性行為を強要する』が 74.1%、『見たくないのに、ポルノビデオやポルノ雑誌を見せる』が 67.2%、『避妊に協力しない』が 66.2%と、性的な強制、いやがらせは、「どんな場合でも暴力にあたる」と思う割合が高い。

#### 【経済的暴力】

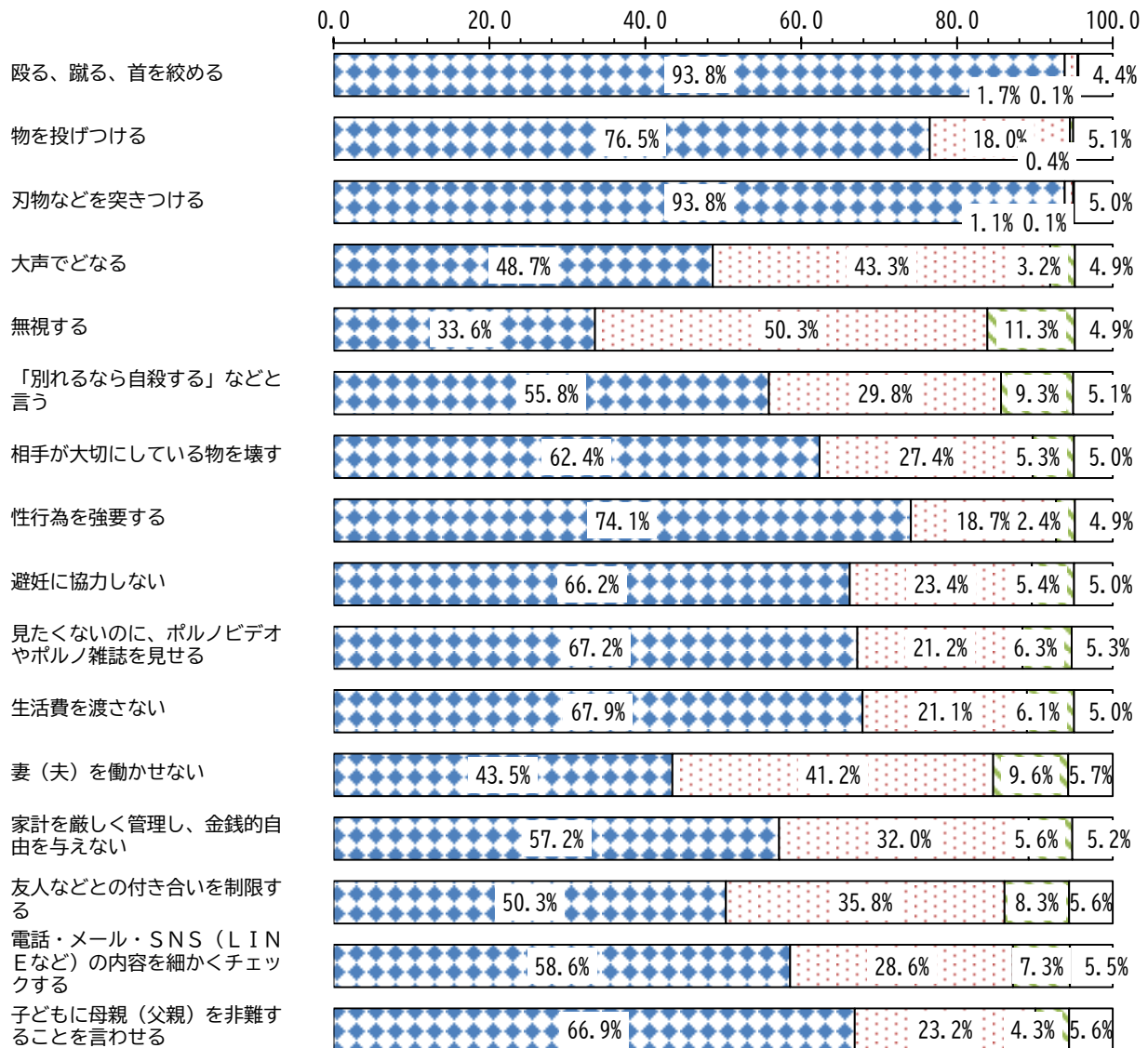
『生活費を渡さない』が 67.9%、『家計を厳しく管理し、金銭的自由を与えない』が 57.2%と、経済的に生活の安全・安心を脅かすことは、「どんな場合でも暴力にあたる」と思う割合が高い。

#### 【社会的暴力】

『電話・メール・SNS（LINEなど）の内容をチェックする』が 58.6%、『友人などとの付き合いを制限する』が 50.3%、『妻（夫）を働かせない』が 43.5%と、社会生活をする上での人間関係や行動を制限することは、「どんな場合でも暴力にあたる」と思う割合が高い。

全体  
(n=906)

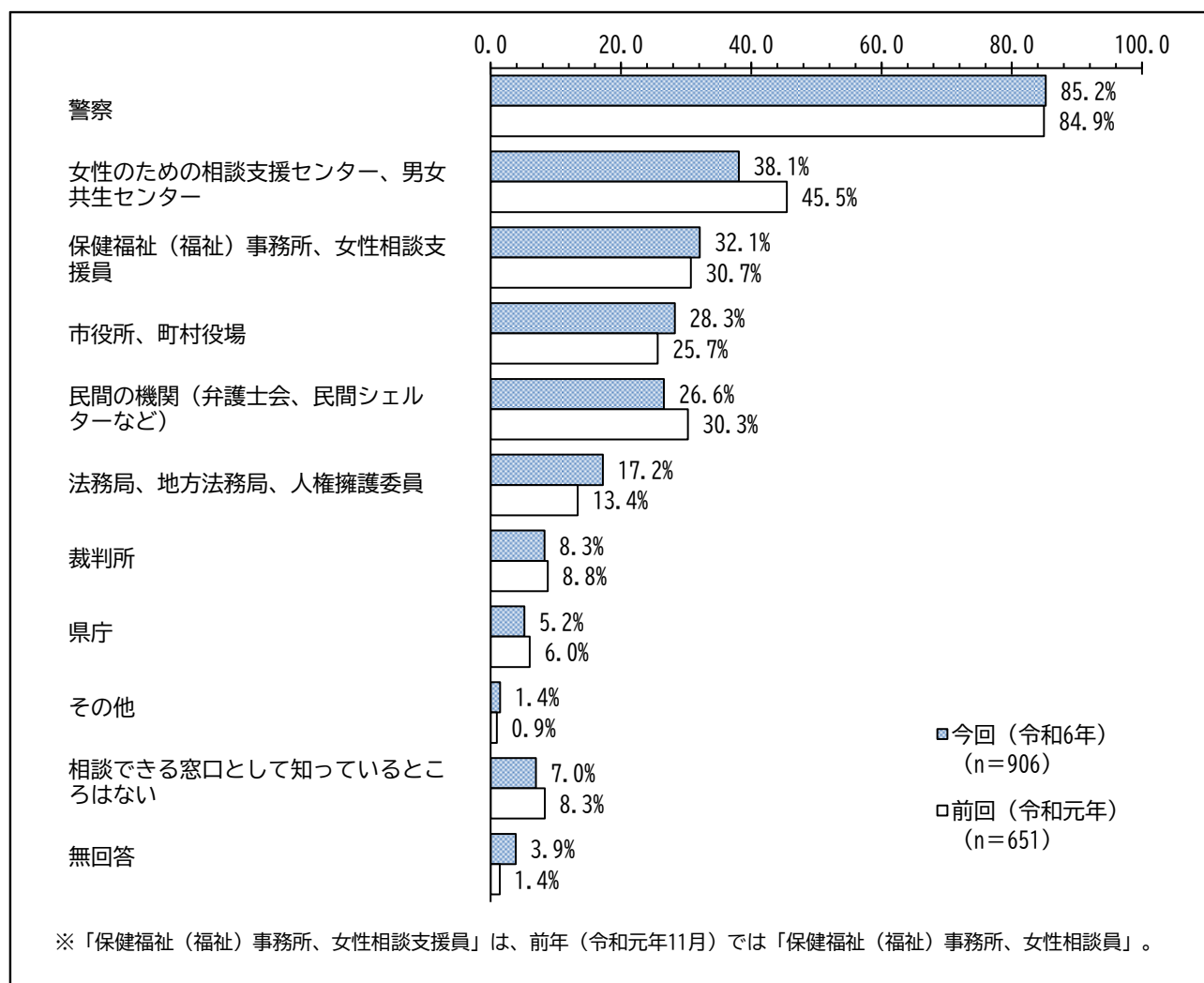
- どんな場合でも暴力にあたると思う
- 暴力にあたる場合も、そうでない場合もあると思う
- 暴力にあたるとは思わない
- 無回答



## ○ 配偶者からの暴力に関する相談窓口の認知状況（120～121 ページ）

配偶者からの暴力に関する相談窓口としては、「警察」と回答した割合が 85.2%で最も高く、次いで「女性のための相談支援センター、男女共生センター」が 38.1%、「保健福祉（福祉）事務所、女性相談支援員」が 32.1%と続く。

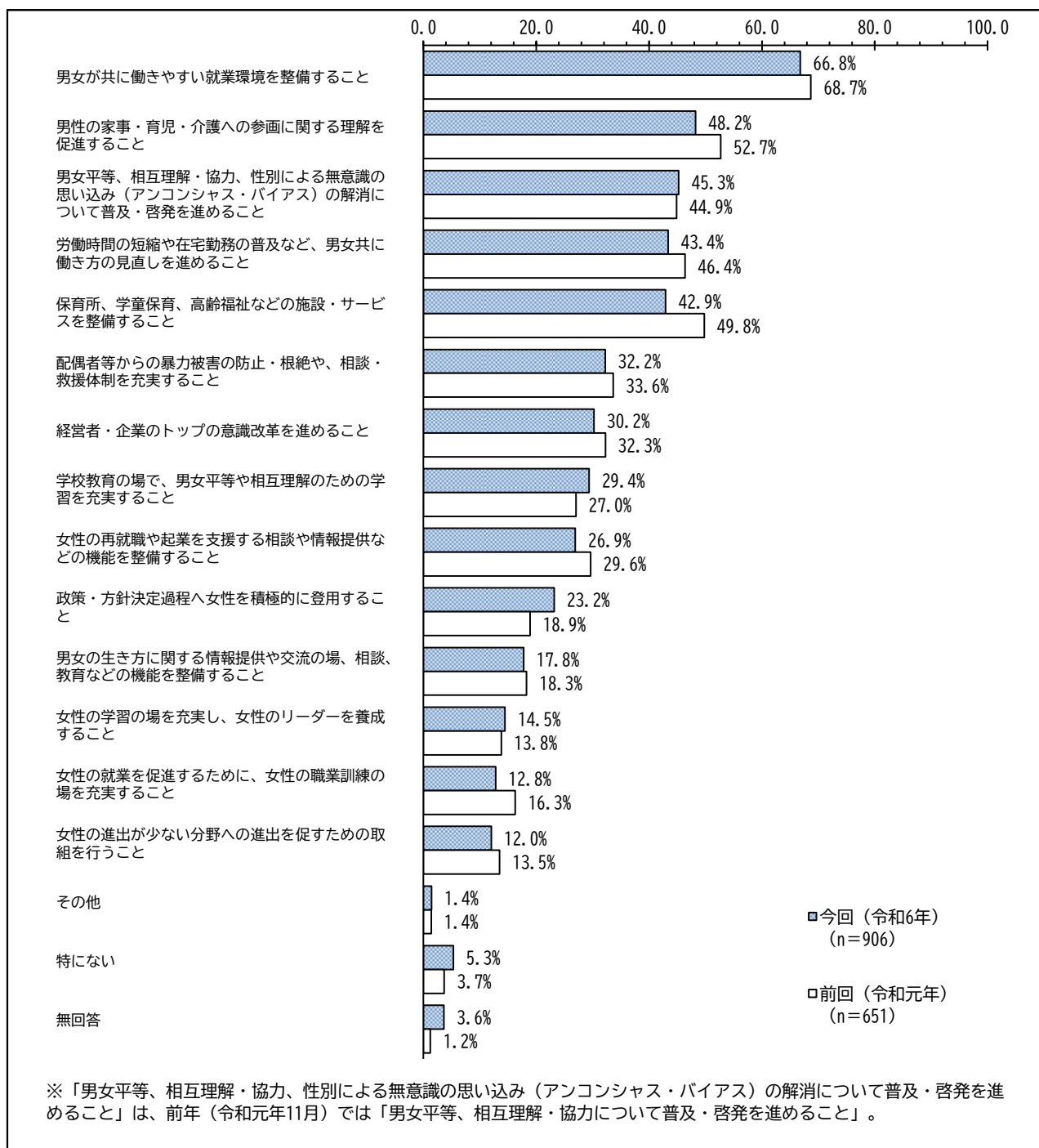
前回調査と比較すると、「警察」、「保健福祉（福祉）事務所、女性相談支援員」、「市役所、町村役場」、「法務局、地方法務局、人権擁護委員」と回答した割合が増加している。



## 6. 男女共同参画の推進

### ○ 男女共同参画社会の実現に向けて力を入れていくべきこと（122～124 ページ）

男女共同参画社会の実現に向けて力を入れていくべきことについて、「男女が共に働きやすい就業環境を整備すること」と回答した割合が 66.8%と最も高く、次いで「男性の家事・育児・介護への参画に関する理解を促進すること」が 48.2%、「男女平等、相互理解・協力、性別による無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）の解消について普及・啓発を進めること」が 45.3%と続く。



男女共同参画・女性の活躍促進に関する  
意識調査報告書

〈概要版〉

令和 7 年 3 月 発行

福島県生活環境部男女共生課  
〒960-8670 福島市杉妻町 2 番 1 6 号  
T E L : 024-521-7188